

2014年度

# 事業報告書

自 2014年 4月 1日

至 2015年 3月 31日



---

---

# 事業報告書

---

---

2014年度

## ●目 次

ごあいさつ .....	3
理事／監事／顧問／経営審議員／評議員 .....	5
I. 重点活動テーマ実施概況 .....	16
II. 分野別事業概況 .....	20
1. 公益目的支出計画 実施事業 .....	20
2. 総務部門 .....	23
3. 3-1. 会員組織活動 .....	31
3-2. 広報活動 .....	33
4. 経営人材育成および人材開発事業分野 .....	36
5. 経営支援事業分野 .....	39
6. 地域事業 .....	41
6-1. 関西地域 .....	41
6-2. 中部地域 .....	44
7. ものづくり分野 .....	46
8. 産業振興事業分野 .....	48
9. 審査・検証センター事業分野 .....	52
9-1. ISO審査登録分野 .....	52
9-2. 温室効果ガス審査・検証分野 .....	55
9-3. ISO研修分野 .....	56



---

## ●ごあいさつ

---

### 一般社団法人日本能率協会

2014年度は日本産業界にとって状況が好転した変化の時期でありました。業種や企業規模、地域差により温度差があるものの、アベノミクスの諸施策による為替の是正や株価上昇、新興国を中心とした事業の進展等、経済の長期低迷からの脱却を遂げ、企業業績の向上にその成果が表れる状況となりつつあります。

日本能率協会にとっては、決して楽観的な事業環境とは言えませんでした。新規事業の創出と既存事業の改革、改善を中心に様々な取り組みを行い、2014年度は当初計画を上回る形で終えることができました。

特に2012年度に発表した日本能率協会 創立70周年 経営革新提言「共・進化の提唱(共に進化していく)」を柱とした3つの重点テーマの事業化を着実に推進した年でありました。

これは、日本能率協会が中長期で取り組む“日本企業が元気で成長を続けるためのマネジメントの姿”として、「KAIKA ～人間経営を土台とし、社員とともに進化する～」 「仕事革新 ～企業体質を管理色から創造色へ転換する～」 「アジア共・進化 ～アジアとともに進化し、次の豊かさを作り出す～」という3つのメッセージであります。人・組織・社会との関係性や国際社会・経済との関係性について、将来を見据えた日本企業の経営革新の方向性を提唱するとともに、具体的な課題解決の方法論の開発・普及を継続的に進めています。

また既存の事業活動についても、産業界の課題と期待に応えるために事業構造の改革を積極的に行い、時代に適った経営革新の推進を支援できるよう努力を重ねてまいりました。

このように、既存の事業活動の改革や提言テーマの推進を組み合わせ、産業界の要望や期待に沿う諸活動を今年度も微力ながら行うことができたのではないかと感じております。

これもひとえに会員、理事、経営審議員、評議員、各企画委員をはじめとする関係各位のご協力とご支援の賜物と、心より感謝申しあげる次第です。

日本能率協会は、これまでの70数年の歩みを振り返りつつ、今後も日本の産業界や国際社会にどう貢献し続けるのか、その使命と責任を再認識しながら、全役員で経営革新を推進してまいります。引き続き、皆様のより一層のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



● 理事・監事・顧問 (2015年3月10日現在)

氏名五十音順 敬称略

	氏名	会社・団体名	役職名
会 長	山 口 範 雄	味の素株式会社	代表取締役会長
副 会 長	大 塚 陸 毅	東日本旅客鉄道株式会社	相談役
理 事 長 (常 勤)	中 村 正 己	一般社団法人日本能率協会	理事長
常務理事 (常 勤)	大 谷 美 一	一般社団法人日本能率協会	常務理事・事務局長
理 事 (常 勤)	柴 野 睦 裕	一般社団法人日本能率協会	理事
(常 勤)	曾根原 幹 人	一般社団法人日本能率協会	理事
(常 勤)	武 中 和 昭	一般社団法人日本能率協会	理事
(常 勤)	吉 田 正	一般社団法人日本能率協会	理事
	井 上 礼 之	ダイキン工業株式会社	取締役会長
	大八木 成 男	帝人株式会社	取締役会長
	荻 田 伍	アサヒグループホールディングス株式会社	相談役
	川 合 正 矩	日本通運株式会社	代表取締役会長
	佐々木 隆	株式会社ジェイティービー	相談役
	澤 部 肇	T D K 株式会社	相談役
	張 富士夫	トヨタ自動車株式会社	名誉会長
	徳 田 雅 人	公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会	専務理事
	長 榮 周 作	パナソニック株式会社	代表取締役会長
	野 路 國 夫	コマツ	代表取締役会長
	北 條 正 樹	株式会社ダイフク	代表取締役社長
	宮 村 眞 平	三井金属鉱業株式会社	相談役
	山 西 健一郎	三菱電機株式会社	取締役会長
監 事	氏名	会社・団体名	役職名
(常 勤)	水 野 義 雄	水野公認会計士事務所	所長
	網 谷 駿 介	一般社団法人情報通信設備協会	会長
顧 問	氏名	会社・団体名	役職名
	安 倍 徹	一般社団法人日本能率協会	顧問
	衛 藤 達 夫	一般社団法人日本能率協会	顧問
	小 河 信 雄	一般社団法人日本能率協会	顧問
	岸 根 弘	一般社団法人日本能率協会	顧問
	今 野 武 四 郎	一般社団法人日本能率協会	顧問
	水 藤 几 僖	一般社団法人日本能率協会	顧問
	世 木 茂	一般社団法人日本能率協会	顧問

富 坂 良 雄	一般社団法人日本能率協会	顧問
中 嶋 清 一	一般社団法人日本能率協会	顧問
服 部 明	一般社団法人日本能率協会	顧問

---

氏名	会社・団体名	役職名
横山 清	株式会社アークス	代表取締役社長
藤原 健嗣	旭化成株式会社	副会長
篠田 和久	王子ホールディングス株式会社	代表取締役会長
宮内 義彦	オリックス株式会社	シニア・チェアマン
瓜生 道明	九州電力株式会社	代表取締役社長
永山 勝教	株式会社七十七銀行	取締役副頭取
奥田 隆司	シャープ株式会社	会長
芦田 昭充	株式会社商船三井	相談役
碓井 稔	セイコーエプソン株式会社	代表取締役社長
根岸 修史	積水化学工業株式会社	代表取締役社長
平井 一夫	ソニー株式会社	取締役 代表執行役 社長 兼 CEO
伊奈 功一	ダイハツ工業株式会社	取締役会長
宮下 正裕	株式会社竹中工務店	取締役 執行役員社長
広瀬 道明	東京ガス株式会社	代表取締役社長
越村 敏昭	東京急行電鉄株式会社	代表取締役会長
望月 晴文	東京中小企業投資育成株式会社	代表取締役社長
西田 厚聰	株式会社東芝	相談役
張本 邦雄	TOTO株式会社	代表取締役会長
榑原 定征	東レ株式会社	取締役会長
川名 浩一	日揮株式会社	代表取締役社長
志賀 俊之	日産自動車株式会社	代表取締役副会長
岡本 罔衛	日本生命保険相互会社	代表取締役会長
小泉 光臣	日本たばこ産業株式会社	代表取締役社長
遠藤 信博	日本電気株式会社	代表取締役執行役員社長
國井 総一郎	株式会社ノーリツ	代表取締役社長 兼 代表執行役員
成田 純治	株式会社博報堂	代表取締役会長
中西 宏明	株式会社日立製作所	執行役会長 兼 CEO
近藤 詔治	日野自動車株式会社	相談役
山本 忠人	富士ゼロックス株式会社	代表取締役社長
古森 重隆	富士フイルム株式会社	代表取締役会長 CEO
熊谷 俊範	株式会社フジマック	代表取締役社長
堀場 厚	株式会社堀場製作所	代表取締役会長 兼 社長
金井 誠太	マツダ株式会社	代表取締役会長

林 信 秀	株式会社みずほ銀行	代表取締役頭取
宮 田 孝 一	株式会社三井住友フィナンシャルグループ	取締役社長
小 林 喜 光	株式会社三菱ケミカルホールディングス	取締役社長
神 田 晴 夫	ヤマトホールディングス株式会社	代表取締役 専務執行役員
藤 森 義 明	株式会社L I X I Lグループ	取締役 代表執行役社長 兼 C E O
近 藤 史 朗	株式会社リコー	代表取締役 会長執行役員
猿 丸 雅 之	Y K K株式会社	代表取締役社長

---

経営部門	評議員会	氏名	会社・団体名	役職名
議長		田川博己	株式会社ジェイティービー	代表取締役会長
副議長		下野雅承	日本アイ・ビー・エム株式会社	取締役 副社長執行役員
評議員		朝倉啓	株式会社 I H I	常務執行役員 経営企画部長
		品田英明	味の素株式会社	取締役常務執行役員 食品事業本部長
		牧貞夫	N T T 都市開発株式会社	代表取締役社長
		浦田晴之	オリックス株式会社	取締役 兼 代表執行役副社長・グループ C F O
		小柴茂	花王株式会社	執行役員 経営戦略室統括
		渡辺美衡	カゴメ株式会社	取締役常務執行役員 経営企画本部長
		西村慶介	キリンホールディングス株式会社	常務取締役
		杉木亮	株式会社小松製作所	常務執行役員 経営管理部長
		金子和彦	株式会社ジェイティービー	グループ本社 取締役 経営企画部長
		岩井恒彦	株式会社資生堂	取締役 執行役員常務 研究・生産・技術 総括担当
		岡田守行	シャープ株式会社	常務執行役員
		青野史寛	ソフトバンク株式会社	執行役員 人事・総務・社長室統括 兼 人事部 部長 ソフトバンクグループ通信3社 常務執行役員 人事総務統括
		松村啓史	テルモ株式会社	取締役副社長執行役員
		土屋総二郎	株式会社デンソー	顧問技監
		西田直人	株式会社東芝	取締役 執行役専務
		磨秀晴	凸版印刷株式会社	常務取締役 経営企画本部長 兼 国際事業部担当
		犬塚力	トヨタ自動車株式会社	常務役員
		小林一生	日本生命保険相互会社	取締役 専務執行役員
		岩井睦雄	日本たばこ産業株式会社	専務執行役員 企画責任者
		新野隆	日本電気株式会社	代表取締役 執行役員副社長
		中川順子	野村ホールディングス株式会社	執行役員
		助野健児	富士フイルムホールディングス株式会社	取締役 執行役員
		松本芳範	株式会社ベネッセホールディングス	常勤監査役
		小芝信一郎	株式会社マダム	常務執行役員 マーケティング統括
		松原祐生	株式会社みずほ銀行	常務執行役員
		藤山知彦	三菱商事株式会社	常勤顧問
		神田晴夫	ヤマトホールディングス株式会社	代表取締役 専務執行役員
		山畑聡	ヤマハ株式会社	執行役員 経営企画部長
		杉原章郎	楽天株式会社	取締役 常務執行役員 グローバル人事部担当役員
		本田聡	Y K K 株式会社	執行役員 経営企画室長

---

 人事・教育部門 評議員会
 

---

	氏名	会社・団体名	役職名
議長	深澤 祐二	東日本旅客鉄道株式会社	代表取締役副社長
副議長	八木 洋介	株式会社LIXILグループ	執行役副社長
評議員	和田 慶宏	旭化成株式会社	上席執行役員
〃	塩澤 賢一	アサヒビール株式会社	常務取締役 兼 常務執行役員 経営企画本部長
〃	吉宮 由真	味の素株式会社	執行役員 人事部長
〃	櫻井 文昭	アステラス製薬株式会社	人事部長
〃	石塚 幸男	イオンリテール株式会社	取締役 専務執行役員
〃	中村 正陽	キヤノン株式会社	執行役員 人事本部 副本部長
〃	浦野 邦子	コマツ	執行役員 人事部長
〃	有竹 一智	サントリーホールディングス株式会社	常務執行役員
〃	佐藤 博恒	新日鐵住金株式会社	常務執行役員 人事労政部長
〃	岩澤 英輝	住友商事株式会社	専務執行役員
〃	藤田 州孝	ソニー株式会社	執行役 EVP 人事、総務担当
〃	米山 淳二	TDK株式会社	取締役 常務執行役員
〃	早川 泰宏	帝人株式会社	帝人グループ執行役員 人事・総務本部長
〃	早川 光毅	東京ガス株式会社	人事部長
〃	村井 淳	東京急行電鉄株式会社	人材戦略室 副室長
〃	野原 延孝	日揮株式会社	執行役員
〃	潮崎 友紀子	日本アイ・ビー・エム株式会社	執行役員 人事 GBS人事
〃	木下 達夫	日本G E 株式会社	人事部長
〃	池田 新	日本精工株式会社	執行役 人事部長
〃	新居 康昭	日本通運株式会社	取締役 常務執行役員
〃	島田 明	日本電信電話株式会社	取締役 総務部門長
〃	有賀 誠	日本ビューレット・パッカード株式会社	取締役 執行役員 人事統括本部長
〃	渡辺 正人	ネスレ日本株式会社	常務執行役員 人事総務本部長
〃	榊原 明	東日本電信電話株式会社	総務人事部長
〃	中畑 英信	株式会社日立製作所	執行役常務 CHRO 兼 人財統括本部長
〃	豊沢 泰人	ファイザー株式会社	執行役員 経営政策管理本部長
〃	三宅 龍哉	富士通株式会社	人材開発室長
〃	大塚 高史	株式会社ブリヂストン	人事・労務本部長
〃	広川 義浩	三井不動産株式会社	執行役員 人事部長
〃	大平 教義	三菱化学株式会社	取締役 専務執行役員
〃	坂田 誠二	株式会社リコー	常務執行役員 日本統括本部長

---

開発・技術部門 評議員会

	氏名	会社・団体名	役職名
議長	須藤 亮	株式会社東芝	常任顧問
副議長	佐相 秀幸	株式会社富士通研究所	代表取締役社長
評議員	中尾 正文	旭化成株式会社	上席執行役員 研究・開発本部長
〃	高橋 勝俊	アサヒグループホールディングス株式会社	取締役 兼 執行役員
〃	尾道 一哉	味の素株式会社	常務執行役員 研究開発企画部長
〃	木内 政行	宇部興産株式会社	顧問
〃	窪田 明	オリンパス株式会社	常務執行役員 研究開発センター長
〃	長谷部 佳宏	花王株式会社	執行役員 研究開発部門副統括 基盤研究セクター長
〃	海老沼 隆一	キヤノン株式会社	執行役員 総合 R & D 本部 副本部長
〃	高村 藤寿	株式会社小松製作所	取締役(兼)専務執行役員 C T O 研究・開発管掌
〃	岩井 恒彦	株式会社資生堂	取締役 執行役員常務 研究・生産・技術 総括担当
〃	石川 裕	清水建設株式会社	執行役員 技術研究所長
〃	水嶋 繁光	シャープ株式会社	代表取締役 副社長執行役員
〃	吉江 淳彦	新日鐵住金株式会社	常務執行役員 技術開発本部 鉄鋼研究所長
〃	小川 育三	住友化学株式会社	常務執行役員
〃	島田 啓一郎	ソニー株式会社	業務執行役員 S V P
〃	鳥越 邦和	ダイキン工業株式会社	顧問
〃	崔 京九	T D K 株式会社	技術本部 日本サイト長 材料開発センター長
〃	松村 啓史	テルモ株式会社	取締役副社長執行役員
〃	加藤 良文	株式会社デンソー	常務役員
〃	恒川 哲也	東レ株式会社	取締役 研究本部長 基礎研究センター所長
〃	吉貴 寛良	トヨタ自動車株式会社	常務役員
〃	久村 春芳	日産自動車株式会社	フェロー
〃	満江 直樹	日本精工株式会社	取締役 代表執行役専務
〃	江村 克己	日本電気株式会社	執行役員
〃	吉田 守	パナソニック株式会社	常務取締役 技術担当
〃	小島 啓二	株式会社日立製作所	執行役常務 C T O 兼 研究開発グループ長
〃	野村 欣滋	株式会社本田技術研究所	取締役 常務執行役員
〃	村山 英樹	株式会社三菱化学科学技術研究センター	取締役社長
〃	堤 和彦	三菱電機株式会社	顧問
〃	井澤 照介	株式会社明治	常務執行役員 生産本部長
〃	小笠原 浩	株式会社安川電機	取締役常務執行役員 技術開発本部長
〃	長谷川 豊	ヤマハ株式会社	上席執行役員 楽器・音響開発本部長

生産部門 評議員会			
	氏名	会社・団体名	役職名
議長	松元史明	日産自動車株式会社	取締役副社長
副議長	北野昌宏	株式会社日立製作所	執行役専務ヘルスケアグループ長兼ヘルスケア社社長
〃	山本卓志	本田技研工業株式会社	取締役専務執行役員
評議員	岡田尚記	旭化成株式会社	執行役員生産技術本部長
〃	馬島英治	味の素株式会社	執行役員生産戦略部長
〃	吉川 浄	オムロン株式会社	執行役員グローバルものづくり革新本部長
〃	林 繁雄	オリンパス株式会社	取締役常務執行役員ものづくり革新センター長
〃	森村元博	花王株式会社	常務執行役員生産技術部門統括兼和歌山工場長
〃	山崎嘉啓	川崎重工業株式会社	理事 モーターサイクル&エンジンカンパニーサプライチェーン本部本部長
〃	小山内英司	キヤノン株式会社	取締役生産技術本部長
〃	大町信一	株式会社ケーヒン	取締役上席執行役員
〃	町野利道	コーセル株式会社	取締役相談役
〃	高橋良定	株式会社小松製作所	専務執行役員生産本部長環境・産機事業管掌
〃	山碕哲也	サンデン株式会社	執行役員製造本部副本部長
〃	木内直人	シャープ株式会社	生産技術開発本部本部長
〃	盛田陽一	ソニー株式会社	生産センター副センター長
〃	吉岡敬男	ダイキン工業株式会社	常務執行役員
〃	吉原信也	TDK株式会社	常務執行役員生産本部長
〃	山口眞介	株式会社デンソー	常務役員
〃	長谷川功宏	株式会社東芝	執行役常務
〃	梅田 明	東レ株式会社	常務取締役
〃	牟田弘文	トヨタ自動車株式会社	専務役員
〃	大嶽充弘	日本電気株式会社	執行役員
〃	野村 剛	パナソニック株式会社	常務取締役モノづくり本部長
〃	塩原知道	株式会社日立製作所	理事モノづくり戦略本部長
〃	江原和司	日野自動車株式会社	常務役員
〃	藤原 仁	富士ゼロックス株式会社	取締役専務執行役員
〃	渡辺伸寿	富士通株式会社	テクノロジー&ものづくり本部副本部長
〃	柴田徳夫	富士フイルム株式会社	取締役執行役員記録メディア事業部長
〃	滝田久人	株式会社ブリヂストン	グローバル・モノづくり教育センター長
〃	菖蒲田清孝	マツダ株式会社	常務執行役員グローバル生産・グローバル物流担当技術本部長
〃	上南善生	三菱化学株式会社	執行役員技術部長兼石化企画本部石化技術部長
〃	森安雅治	三菱電機株式会社	常務執行役生産システム本部長
〃	渡 祐二	ライオン株式会社	常務取締役執行役員

関西地域 評議員会

	氏名	会社・団体名	役職名
議長	井上 礼之	ダイキン工業株式会社	取締役会長 兼 グローバルグループ代表執行役員
副議長	井上 富夫	関西電力株式会社	常務執行役員
〃	野崎 光男	阪急電鉄株式会社	専務取締役
評議員	村上 泰民	江崎グリコ株式会社	常務執行役員
〃	安西 隆	N T N株式会社	グローバル人材育成部 部長
〃	松井 毅	大阪ガス株式会社	執行役員 人事部長
〃	久田 浩司	オムロン株式会社	人財総務センタ グローバル人財イノベーション部長
〃	川勝 厚志	株式会社カネカ	常務執行役員 高砂工業所長
〃	山下 洋一	京セラ株式会社	執行役員 研究開発本部 生産技術開発統括部長
〃	森島 和洋	近畿日本鉄道株式会社	取締役 常務執行役員
〃	小川 謙四郎	株式会社クボタ	取締役 専務執行役員 調達本部長、品質・モノづくり本部長、安全衛生推進本部長
〃	松下 秀明	グローリー株式会社	専務執行役員
〃	赤瀬 康宏	グンゼ株式会社	取締役 兼 執行役員 人事・総務部長
〃	倉垣 雅英	株式会社ジーエス・ユアサコーポレーション	取締役 内部統制・人事・総務・リスク管理 担当
〃	西原 克年	株式会社島津製作所	専務執行役員
〃	深堀 昭吾	シャープ株式会社	執行役員 コーポレート統括本部 人づくり担当
〃	川井 文義	住友電気工業株式会社	常務取締役
〃	近藤 賢	積水化学工業株式会社	執行役員 生産力革新センター所長
〃	澤井 克行	ダイキン工業株式会社	執行役員 人事・総務担当
〃	田畑 登美雄	ダイハツ工業株式会社	理事 グローバル生産センター センター長
〃	留目 壽幸	株式会社竹中工務店	執行役員 人事室長
〃	間狩 泰三	帝人株式会社	帝人グループ理事 技術本部エンジニアリング部門長 兼 C S R最高責任者補佐(防災担当)
〃	矢野 邦男	東洋紡株式会社	取締役 執行役員
〃	伊藤 正三	西日本電信電話株式会社	取締役 人事部長
〃	今井 克己	西日本旅客鉄道株式会社	執行役員 人事部長
〃	西島 寛治	日本ペイントホールディングス株式会社	取締役 常務執行役員
〃	小関 良之	株式会社ノーリツ	常務執行役員 管理本部長
〃	石井 純	パナソニック株式会社	常務取締役
〃	森本 勝一	日立造船株式会社	執行役員 総務・人事部長
〃	小林 誠	不二製油株式会社	取締役常務執行役員 人事総務本部長
〃	宇都宮 靖雄	フジテック株式会社	執行役員 総務本部長
〃	水野 明人	ミズノ株式会社	代表取締役社長
〃	田中 敦	三菱電機株式会社	人材開発センター センター長
〃	山口 雅史	株式会社ワコール	取締役 常務執行役員 人事総務本部長

---

中部地域 評議員会

	氏名	会社・団体名	役職名
議長	上田 達郎	トヨタ自動車株式会社	常務役員
副議長	山本 秀樹	日本ガイシ株式会社	執行役員 人事部長
評議員	榊原 俊二	アイシン精機株式会社	常務役員
〃	神田 廣一	愛知時計電機株式会社	代表取締役社長
〃	高井 清司	アスモ株式会社	取締役
〃	阪下 敬一	イビデン株式会社	取締役 専務執行役員
〃	入江 恵	株式会社NTTドコモ	執行役員 東海支社長
〃	加藤 明男	小島プレス工業株式会社	専務取締役
〃	佐久間 敦敬	住友電装株式会社	執行役員
〃	佐久間 康二	株式会社関ヶ原製作所	代表取締役社長
〃	西村 司	大同特殊鋼株式会社	取締役
〃	中川 敏治	中部電力株式会社	執行役員 人事部長
〃	森 雅彦	DMG森精機株式会社	取締役社長
〃	伊藤 健一郎	株式会社デンソー	常務役員
〃	河口 憲司	株式会社東海理化	専務取締役
〃	勝治 秀行	東海旅客鉄道株式会社	取締役 常務執行役員 東海鉄道事業本部長
〃	平田 直人	東邦ガス株式会社	人事部長
〃	水野 陽二郎	株式会社豊田自動織機	執行役員
〃	林 正敏	トヨタ車体株式会社	執行役員
〃	葛西 信三	名古屋鉄道株式会社	取締役 人事部長
〃	中川 武司	日本特殊陶業株式会社	取締役 専務執行役員
〃	三輪 祐司	ブラザー工業株式会社	執行役員
〃	石出 治男	ホーユー株式会社	執行役員
〃	露木 輝治	ポッカサッポロフード&ビバレッジ株式会社	取締役 生産本部 ロジスティクス部 調達部 担当
〃	青木 洋二	株式会社マキタ	取締役 執行役員 管理本部長
〃	藤井 信弘	株式会社 Mizkan Holdings	執行役員 人事部長
〃	山田 雅裕	未来工業株式会社	代表取締役社長
〃	近藤 昌夫	ヤマハ株式会社	上席執行役員 楽器・音響生産本部長
〃	木村 隆昭	ヤマハ発動機株式会社	代表取締役副社長 執行役員

---

上海地域(中国) 評議員会

	氏名	会社・団体名	役職名
議長	鈴見満喜	味の素株式会社 味之素(中国)有限公司	執行役員 中国本部長 董事長
副議長	鎌田正志	株式会社資生堂 資生堂(中国)投資有限公司	副董事長
評議員	浅川幸雄	株式会社IHI 石川島(上海)管理有限公司	董事 總經理
"	杉浦康誉	アサヒグループホールディングス株式会社 朝日集団(中国)投資有限公司	執行役員 中国代表部 総代表 董事長
"	土居公司	オムロン株式会社 欧姆友(中国)有限公司	執行役員 董事長兼總經理
"	井上直樹	花王株式会社 花王(中国)投資有限公司	副董事長 副總經理
"	後藤雄次	京セラ株式会社 京瓷(中国)商貿有限公司	執行役員 董事 總經理
"	市原令之	株式会社小松製作所 小松(中国)投資有限公司	常務執行役員 中国総代表 董事長
"	古澤宏二	株式会社島津製作所 島津企業管理(中国)有限公司	常務執行役員 中国総代表 董事長兼總經理
"	島田健一	住友電気工業株式会社 住友电工管理(上海)有限公司	董事 總經理
"	光安俊二	ダイキン工業株式会社 大金(中国)投資有限公司	専任役員 副總經理 事業戦略本部長
"	高柳敏彦	日東電工株式会社 日東电工(中国)投資有限公司	董事長
"	日下清文	日本電気株式会社 NEC(中国)有限公司	執行役員 中国総代表 中国総代表 総裁
"	小川彰久	パナソニック株式会社 松下電器(中国)有限公司 系統通信营销公司	松下電器(中国)有限公司 董事 總經理
"	鶴田和彦	株式会社日立製作所 日立(中国)有限公司	董事兼副總經理
"	徐正剛	富士ゼロックス株式会社 富士施乐(中国)有限公司	取締役 常務執行役員 中国営業本部長 中国事業総代表 大中华区総裁 富士施乐(中国)董事長
"	山本輝男	富士電機株式会社 富士电机(中国)有限公司	董事長 總經理
"	湯浅浩志	三井化学株式会社 三井化学(中国)管理有限公司	理事 董事長兼總經理
"	坂井利行	三菱重工業株式会社 三菱重工业(上海)有限公司	總經理
"	大谷浩彦	三菱倉庫株式会社 三菱仓库(中国)投資有限公司	董事長
"	鈴木健次郎	三菱電機株式会社 三菱电机(中国)有限公司	董事兼副總經理 中国人事労政室室長
"	丸山英毅	株式会社村田製作所 村田(中国)投資有限公司	執行役員 総裁
"	岩上浩二	株式会社明治 明治制果食品工業(上海)有限公司	董事 總經理
"	今福正教	株式会社安川電機 安川電機(中国)有限公司	執行役員 中国統括 董事長 總經理
"	鶴見照彦	ヤマハ株式会社 雅馬哈楽器音響(中国)投資有限公司	執行役員 中国地域代表 董事長 總經理
"	近藤成俊	横浜ゴム株式会社 優科豪馬橡膠有限公司	執行役員 總經理
"	畦地達也	ローム株式会社 ROHM半导体(上海)有限公司	總經理

---

# I 重点活動テーマ実施概況

---

## 1. 多様性のある人材育成と組織活性化を推進する「KAIKA」運動の提案

---

価値観や働き方の多様化により、会社と従業員、そして社会との関係が大きく変わってきています。「KAIKA」とは、こうした変化を踏まえ、「個人の成長」「組織の活性化」「組織の社会性」の3つを同時に満たす次世代組織をつくる運動として、JMAが提唱している考え方です。今年度は、KAIKAプロジェクト室を発足し、広くオープンな発想で組織を超えたつながりを促進する諸活動や、優れた取り組みを表彰するKAIKA Awards (KAIKA大賞)の活動等を推進しました。

### (1) 新たなつながりを促進するイベントの開催

- ① KAIKA Lab. (2014年度はカフェスタイルでの研究会を実施)
  - ・理念の共有のメカニズム、イノベティブな組織のマネジメント、開放型組織の条件等のテーマで問題提起と意見交換を行いました。  
(2014年6月～2015年3月、合計5回開催、東京、延べ参加者52名)
- ② シンポジウム
  - ・「成長を加速する業務と人材のマネジメント」  
(2015年2月、大阪・名古屋・東京、合計参加者102名)
  - ・「オープン・イノベーションの潮流と未来を切り開く日本企業の挑戦を探る」  
(2015年3月開催、東京、参加者47名)
- ③ アイデアソン
  - ・「PR大使になろう(地域×大学生)」(2015年3月、東京、参加者22名)
  - ・「企業の枠を超える人材活用イノベーション」  
(2015年3月、東京、参加者47名)

### (2) KAIKA活動の支援(KAIKA Action支援)

上記Lab. によって得られたノウハウを活用し、組織診断や、組織活性化、人材育成等、各社のKAIKAに関わる個別支援を実施しました。

### (3) “社会に価値をうみだす会社”マネジメント実態調査の実施

人材の観点、組織の観点、組織風土と社会性観点から、社会に価値を創造する組織の特徴的なポイントを調査しました。(2014年9月)

### (4) KAIKA Awards (KAIKA大賞)の実施と情報普及

第三者機関として有識者・実務家などから構成される審査委員会を設け、公募による応募企業・組織のなかから、3組織の優れた取り組みを「KAIKA賞」として選出しました。他に、推薦により「特別賞」として東日本大震災の復興支援に寄与する優れた活動として2組織と、公募の中から「特選紹介事例」としてテーマの重要性、取り組み方のユニークさ等において特筆すべき活動を行っている3組織を選出しました。

○KAIKA Awards 2014 受賞事例と賞の種類

・KAIKA賞(全社・全組織の部)

アイエスエフネットグループ

「働きたくても、働けない人に、働ける場所を～人財を育てる会社～」

株式会社竹中工務店

「伝統継承とDNA醸成、そして進化する『新社員教育制度』～竹中精神を基盤とした社会との対話～」

三井住友海上火災保険株式会社

「『個人の働きがい・成長』と『組織の競争力向上』の実現に向けて、社員一人ひとりの役割変革を推進する全社運動」

・特別賞

農業生産法人 有限会社とまとランドいわき

「全国屈指の高収量トマトと地域活性化を第一に考えた農業経営を実現」

Rebirth東北フードプロジェクト

「様々な関係者のつながりによって生まれた東北ブランド～復興のアイデアが詰まった缶詰～」

・特選紹介事例

NECネットエスアイ株式会社

「新入社員被災地支援ボランティアを通じた人づくり」

有志の会 「One Panasonic」

「有志の会『One Panasonic』による風土革新への挑戦」

ライオンズマンション光が丘公園管理組合

「非営利組織の持続的な活動で導く公共財としての取組み」

## (5) 情報普及活動

KAIKAマガジン(季刊)の発行を通じてKAIKA運動の情報発信を行うとともに、上記KAIKA Awardsで選出された事例内容については、KAIKAカンファレンス(2015年2月、東京)における発表、報道機関への告知、新聞広告、ホームページ等を通じて広く情報普及を行いました。

## 2. 仕事のプロセスを革新し、組織の創造力を高める「仕事革新プロジェクト」の推進

---

JMAは1942年の設立以来、「能率」すなわち組織の経営資源の最大化の実現のため、発想、方法、精神、技術、風土、人のあらゆる角度から変革し、より高度なものとするを目的に、様々な経営革新活動を推進してきました。

2014年度は引き続き JMAの原点に回帰し、経営者、管理者、一般職員の参画のもと、全社最適の視点で仕事の仕方を再構築し、創造的な業務へシフトする組織運営を目指す教育研修型ソリューション「仕事革新プロジェクト」を提案・実施しました。

特に女性社員の活躍推進や働き方改革の実現に向け、組織全体で仕事の仕方を見直す活動に取り組みました。

2014年度の実施事例は下記の通りです。

### 「仕事革新プロジェクト」

#### (1) 目的

- ・ 企業体質を管理色から創造色へ進化させること
- ・ 人に焦点をあて、人の仕事の仕方をかえること
- ・ 全体最適による価値を追求し続けること

#### (2) 目標

- ・ 意思決定のスピードアップ
  - －意思決定、コミュニケーションプロセス改革
- ・ 事業体質の変革
  - －収益拡大・費用削減
  - －業務フロー改善
- ・ 組織力強化
  - －職場の風土改革
  - －人材育成

#### (3) 進め方

- ・ 組織内の業務を総点検し、「全体最適」の観点で人と組織の役割を再設定し、事業成長の基盤を強化する。
- ・ 創造的な業務への取り組みを推進するために、徹底した業務の見直しを行う。
- ・ 自ら気づき、自立的に行動する人材、組織を継続的に育成する。

#### (4) 期間

- ・ 2014年4月～2015年3月

引き続き教育研修型ソリューション「仕事革新プロジェクト」を提案・実施します。

### 3. 「アジアとの共・進化」を推進するグローバル経営支援

---

グローバル経営、とりわけ、アジアにおける事業の拡大は日本産業界の重要課題であり、大企業に比べ遅れていた中堅・中小企業の海外進出も加速化しています。

2014年度は「共・進化の提唱」の実現に向け、「アジアと共に進化する」という観点から2013年度に設置した『アジア共・進化センター』を中心に、ネットワーキング活動や調査活動、情報提供活動、産業人材育成支援活動などを通して、日本企業のアジア市場での関係の構築や強化に繋がるビジネス支援活動に取り組みました。

#### (1) 日本企業にとって重要な拠点である中国とタイの2ヵ国を対象として、それぞれの国における日系企業の経営課題について調査を実施しました。

##### ① 中国における日系企業の経営課題に関する調査の実施と情報普及

###### ○中国編「中国ビジネスの課題と展望」調査(調査回答数:24社)

- ・ 調査結果は報告書にまとめ、2015年2月に中国・上海で開催した日本能率協会 上海地域評議員会で発表しました。(参加者:19名)

##### ② タイにおける日系企業の経営課題に関する調査の実施と情報普及

###### ○タイ編「タイ日系企業の経営課題と展望」調査(調査回答数:78社)

- ・ 調査結果は報告書にまとめ、2015年3月にタイ・バンコクで開催した経営課題調査報告会で発表しました。(参加者:51名)

- タイ進出企業の課題を把握するために、現地日系企業8社の経営幹部の参加のもと、バンコクで公聴会を開催しました。(7月)

#### (2) メカトロニクス・エレクトロニクス要素技術のアジア最大級専門展示会

「TECHNO-FRONTIER」特別企画として台湾視察交流ツアーを実施しました。(10月)

#### (3) 2015年2月、シンガポールにてビジネスマッチング事業「プロセス産業向け設備システムASEAN販路拡大支援パッケージプログラム」を実施しました

参加企業:日本側 13社・団体/24名

シンガポール側 66社・団体/90名

## Ⅱ 分野別事業概況

### 1. 公益目的支出計画実施事業

2014年度事業計画に基づき、公益目的支出計画実施事業(継続事業)の活動を次のとおり推進しました。

#### (1) 「企業の経営課題に関する調査・研究」の実施と情報普及

毎年実施している「当面する企業経営課題に関する調査」は、2014年度で36回目となりました。昨今の急激なグローバル化のなかで企業経営の多様化と個別化が進み、マネジメントの革新や事業のイノベーションが求められている状況に鑑み、産業界にとってこれまで以上に有益となる情報提供を行うため、2014年度は調査のテーマや内容を掘り下げて実施しました。日本国内では、企業が抱える経営課題のなかでも重要なテーマである事業開発と組織人事の2分野に絞り調査を実施しました。また、海外では日本企業にとって重要な拠点である中国とタイの2カ国を対象として、それぞれの国における日系企業の経営課題について調査を実施しました。

各調査結果は報告書にまとめ、報告会の開催や広報活動等を通じて広く情報普及しました。

##### ① 日本国内における企業の経営課題に関する調査の実施と情報普及

○事業開発編「事業創造活動の仕組みづくり」調査(調査回答数:279社)

○組織人事編「グローバル経営を担うリーダー」調査(調査回答数:294社)

・調査結果は報告書にまとめ、2015年1月に東京で開催した経営課題調査報告会で発表しました。

(参加者:170名)

また、報告書の配布、報道機関への告知、ホームページを通じて広く情報普及しました。

##### ② 中国における日系企業の経営課題に関する調査の実施と情報普及

○中国編「中国ビジネスの課題と展望」調査(調査回答数:24社)

・調査結果は報告書にまとめ、2015年2月に中国・上海で開催した日本能率協会上海地域評議員会で発表しました。(参加者:19名)

また、報告書の配布、ホームページを通じて広く情報普及しました。

##### ③ タイにおける日系企業の経営課題に関する調査の実施と情報普及

○タイ編「タイ日系企業の経営課題と展望」調査(調査回答数:78社)

・調査結果は報告書にまとめ、2015年3月にタイ・バンコクで開催した経営課題調査報告会で発表しました。(参加者:51名)

また、報告書の配布、ホームページを通じて広く情報普及しました。

#### (2) KAIKA Awards(KAIKA大賞)の実施と情報普及

価値観や働き方の多様化により、会社と従業員、そして社会との関係が大きく変わってきています。「KAIKA」とは、こうした変化を踏まえ、「個人の成長」「組織の活性化」「組織の社会性」の3つを同時に満たす次世代組織をつくる運動として、JMAが提唱している考え方です。

KAIKA Awards(KAIKA大賞)は、表彰活動を通じて、社会価値を生み出している様々な取り組みや組織づくりを奨励するとともに、他の組織の参考となり、同様の取り組みが増加・活性化し、産業界・社会全体の活性化に波及していくことを目指しています。

2014年度は、第三者機関として有識者・実務家などから構成される審査委員会を設け、公募による応募企業・組織のなかから、3組織の優れた取り組みを「KAIKA賞」として選出しました。他に、推薦により「特別賞」として東日本大震災の復興支援に寄与する優れた活動として2組織と、公募の中から「特選紹介事例」としてテーマの重要性、取り組み方のユニークさ等において特筆すべき活動を行っている3組織を選出しました。

また、選出された事例内容について、カンファレンスにおける発表や、報道機関への告知、新聞広告、KAIKAマガジン、ホームページ等を通じて広く情報普及しました。

○KAIKA Awards 2014 受賞事例と賞の種類

・KAIKA賞(全社・全組織の部)

アイエスエフネットグループ

「働きたくても、働けない人に、働ける場所を～人財を育てる会社～」

株式会社竹中工務店

「伝統継承とDNA醸成、そして進化する『新社員教育制度』～竹中精神を基盤とした社会との対話～」

三井住友海上火災保険株式会社

「『個人の働きがい・成長』と『組織の競争力向上』の実現に向けて、社員一人ひとりの役割変革を推進する全社運動」

・特別賞

農業生産法人 有限会社とまとランドいわき

「全国屈指の高収量トマトと地域活性化を第一に考えた農業経営を実現」

Rebirth東北フードプロジェクト

「様々な関係者のつながりによって生まれた東北ブランド～復興のアイデアが詰まった缶詰～」

・特選紹介事例

NECネットエスアイ株式会社

「新入社員被災地支援ボランティアを通じた人づくり」

有志の会 「One Panasonic」

「有志の会『One Panasonic』による風土革新への挑戦」

ライオンズマンション光が丘公園管理組合

「非営利組織の持続的な活動で導く公共財としての取り組み」

### (3) 研究・開発の推進に関する調査・研究の実施と情報普及

研究開発の推進をテーマに、日本を代表する企業の最高技術責任者(CTO : Chief Technology Officer)が参加し、これからのイノベーションのあり方について討議・研究する「第9期日本CTOフォーラム」の研究活動を実施し、その研究成果を公開シンポジウムで発表しました。

○3分科会による研究

- ・第1分科会「未来洞察(10年後の社会・生活・価値観をどう見通すか)研究とその活用」

5回開催 参加企業:16社

- ・第2分科会「R&Dグローバル化の新潮流を探る」

5回開催 参加企業:16社

また、「トルコ視察ミッション」(10月29日～11月3日)を実施

- ・第3分科会「『技術+コトづくり』事業の創出とR&D部門の役割」

5回開催 参加企業:19社

○公開シンポジウム(報告会)の開催(2015年3月、東京)

なお、研究成果は報告書にまとめ、同公開シンポジウムにて配布しました。

#### (4) ものづくり力強化普及活動の推進と情報普及

ものづくりに対する全社一体体制による改善取り組みの推進支援を図るとともに、日本のものづくり競争力強化のための新たな生産革新手法の開発研究と知見についての普及活動を行いました。

##### ①ものづくり力強化をテーマとした研究と普及活動

ものづくりに関わる企業幹部の方々を対象に、ものづくり力強化の重要性を啓発するため、生産技術者向けの研究会や公開シンポジウムの開催、および書籍の発行を通じ、広く産業界に情報提供を図りました。

○生産技術者特別研究会(3回開催、参加企業6社)

○生産技術者特別シンポジウムの開催(12月、東京、参加者:150名)

○書籍『これからの生産管理』の発行(2015年3月、2,000部)

##### ②2014年度(第4回)GOOD FACTORY賞(優良工場表彰制度)の表彰

わが国の製造業における競争力向上に寄与するため、アジア地域と日本の優れた生産工場を選定・表彰し、受賞記念講演会、報道機関への広報、JMA経営情報誌、ホームページを通じて、優秀事例として紹介し、広く情報提供しました。

○審査委員会 4回開催(書類審査、現地審査(各国工場にて)、最終判定)

○第4回受賞企業と賞の種類

・大金空調(上海)有限公司 <中国>

(ファクトリーマネジメント賞)

・東麗塑料(深圳)有限公司 <中国>

(ファクトリーマネジメント賞)

・NEC Platforms Thai Co.,Ltd. <タイ>

(ものづくり人材育成貢献賞)

・Hitachi Metals (Thailand) Ltd. <タイ>

(ファクトリーマネジメント賞)

・株式会社駿河生産プラットフォーム <日本>

(ものづくりプロセス革新賞)

##### ③2014年度JMAものづくり貢献賞の贈賞

長年にわたり、ものづくりの改革・改善分野において、自社および産業界の発展に貢献するとともに、JMAの同分野における活動に貢献された方(経営者)を表彰し、その労に報いて功績を産業界に広く紹介するもので、2014年度は下記の方の2名の方に「2015ものづくり総合大会」で贈賞しました。

・日野自動車株式会社 特任顧問 蛇川忠暉氏

・マツダ株式会社 相談役 井巻久一氏

## 2. 総務部門

---

産業界および企業、団体の課題とニーズおよび2014年度重点活動テーマに基づき、総務部門の活動を次のように推進しました。

### (1) 2014年度 会員総会

1. 日 時 2014年6月18日(水) 15時00分～ 15時58分
2. 場 所 経団連会館 5階 ルビールーム  
東京都千代田区大手町1-3-2
3. 出席者 総会構成員総数 1,322名  
出席構成員数 905名(委任状による出席を含む)
4. 出席理事 以下の15名が出席  
(理事総数22名)  
大八木 成 男      川 合 正 矩      佐々木 隆  
澤 部 肇      徳 田 雅 人      北 條 正 樹  
宮 村 眞 平      山 口 範 雄      大 塚 陸 毅  
中 村 正 己      大 谷 美 一      柴 野 睦 裕  
曾根原 幹 人      武 中 和 昭      吉 田 正
5. 出席監事 以下の2名が出席  
(監事総数2名) 水 野 義 雄      佐久間 昇 二  
新任監事 網 谷 駿 介
6. 議 長 代表理事 山 口 範 雄
7. 議事録作成者 代表理事 山 口 範 雄
8. 議事の経過の要領、及びその結果

15時00分、代表理事 山口範雄が議長席につき挨拶、本日の出席数および議決件数の報告を受け、本総会のすべての議案の決議に必要な一般社団法人及び一般財団法人に関する法律および定款に規定する定足数を充足している旨を確認したのち、開会を宣し議事に入った。

山口範雄議長から議事録署名人として、議長と代表理事 中村正己、理事大八木成男の指名があり諮ったところ、全員異議なく承認された。

議事ならびにその要旨は次のとおりである。

#### 【報告事項】

##### 1)2014年度 事業計画書 について

大谷美一常務理事から2014年度 事業計画書について説明があった。

## 2)2014年度 収支予算書 について

大谷美一常務理事から2014年度 収支予算書 について説明があった。

## 3)2013年度 事業報告について

- ・事業報告
- ・公益目的支出計画実施報告書

大谷美一常務理事から2013年度の事業報告ならびに公益目的支出計画実施報告書について説明があった。

### 【審議事項】

#### 第1号議案 2013年度 決算報告(案)について

大谷美一常務理事から2013年度 決算報告(案)について説明があった。

##### 監査報告

監事を代表して水野義雄監事より、2013年度における決算報告について、上記の書類を綿密に調査したところいずれも正確かつ適当であることを認めた旨の報告があった。

議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

#### 第2号議案 理事21名の選任(案)について

現在の理事22名については、定款の規定により全員が本会員総会の終結をもって任期が満了となることから、その改選のため、議長から理事21名の選任(案)について説明があった。

決議にあたっては全候補者を一括して審議採決することにつき過半数の承認を得たうえで、議長が賛否を議場に諮ったところ、全員異議なく、下記のとおり承認可決した。なお、被選任者はその就任を承諾した。

記

理事／山口 範雄、大塚 陸毅、中村 正己、大谷 美一、柴野 睦裕、武中 和昭、吉田 正、  
曾根原 幹人、井上 礼之、大八木 成男、荻田 伍、川合 正矩、佐々木 隆、澤部 肇、  
張 富士夫、徳田 雅人、長榮 周作、野路 國夫、北條 正樹、宮村 眞平、山西 健一郎

#### 第3号議案 監事2名の選任(案)について

定款の規定により監事全員が本会員総会の終結をもって任期満了となることから、議長からその改選について説明があった。

決議にあたっては全候補者を一括して審議採決することにつき過半数の承認を得たうえで、議長が賛否を議場に諮ったところ、全員異議なく、下記のとおり承認可決された。なお、被選任者はその就任を承諾した。

記

監事／水野 義雄、網谷 駿介

15時58分、すべてを議了し、山口範雄議長は閉会を宣した。

以上の決議を明確にするため、本議事録を作成し、定款第19条第2項の規定に基づき、議長及び議事録署名人が署名、押印した。

## (2) 2014年度 第1回理事会

1. 日 時 2014年5月21日(水) 15時55分～16時57分
2. 場 所 東京都港区芝公園3-1-22  
日本能率協会 「403」会議室
3. 出席者 理事総数 22名のうち 代表理事 山口 範雄 はじめ 15名

〔出席理事〕

大八木 成 男	荻 田 伍	川 合 正 矩
佐々木 隆	澤 部 肇	徳 田 雅 人
北 條 正 樹	宮 村 眞 平	山 口 範 雄
中 村 正 己	大 谷 美 一	柴 野 睦 裕
曾 根 原 幹 人	武 中 和 昭	吉 田 正

〔出席監事〕

水 野 義 雄 佐 久 間 昇 二

4. 議 長 代表理事(会長) 山 口 範 雄

15時55分、代表理事 山口範雄が議長席につき挨拶、出席状況の報告を受け、定款第33条の定める定足数を満たしており、本理事会が適法に成立をした旨を確認した。

山口範雄議長から議事録署名人として、議長と代表理事 中村正己、出席監事 水野義雄ならびに佐久間昇二、理事 荻田 伍の指名があり諮ったところ、全員異議なく承認された。

議事ならびにその要旨は次のとおりである。

## 議 事

### 第1号議案 2013年度 事業報告(案)について

・事業報告

・公益目的支出計画実施報告書

大谷美一常務理事から2013年度の事業報告ならびに公益目的支出計画実施報告書について説明があった。また「公益目的支出計画の変更」について、以下のとおり行政庁に変更の申請をしたい旨の説明があった。

・「公益目的支出の見込額(平均の額)」

180,153,000円

・「実施事業収入の見込額(平均の額)」

19,000,000円

・「公益目的財産残額が零となる予定の事業年度の末日」

平成67年3月31日

### 第2号議案 2013年度 決算報告(案)について

大谷美一常務理事から2013年度 決算報告(案)について説明があった。

#### 監査報告

監事を代表して水野義雄監事より、2013年度における事業報告ならびに決算報告について、上記の書類を綿密に調査したところいずれも正確かつ適当であることを認めた旨の報告があった。

第1号議案、第2号議案について議長が諮ったところ、両議案とも全員異議なく、いずれも原案どおり承認可決され、併せて、会員総会へ第1号議案のうち事業報告及び公益目的支出計画実施報告書について報告し、第2号議案を上程することについても承認された。

### 第3号議案 理事の選任(案)について

山口会長から理事21名の選任について個別に説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決され、併せて、本議案を会員総会へ上程することも承認された。

### 第4号議案 監事の選任(案)について

山口会長から監事2名の選任について個別に説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決され、併せて、本議案を会員総会へ上程することも承認された。

### 第5号議案 経営審議員の委嘱(案)について

大谷美一常務理事から経営審議員41名の委嘱について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

### 第6号議案 評議員の委嘱(案)について

大谷美一常務理事から評議員172名の委嘱について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

### 第7号議案 顧問の委嘱(案)について

大谷美一常務理事から顧問11名の委嘱について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

### 第8号議案 新入会員の承認(案)について

大谷美一常務理事から45法人の入会について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

### 第9号議案 2014年度 会員総会招集(案)について

大谷美一常務理事より2014年度 会員総会招集(案)及び上程議題について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、いずれも原案どおり承認可決された。

1. 日 時:2014年6月18日(水) 15:00~16:00
2. 会 場:東京・大手町 経団連会館 5階「ルビールーム」
3. 議 事:【報告事項】

- 1)2014年度事業計画書について
- 2)2014年度収支予算書について
- 3)2013年度事業報告について
  - ・事業報告
  - ・公益目的支出計画実施報告書

#### 【審議事項】

- 第1号議案 2013年度 決算報告(案)について  
監査報告
- 第2号議案 理事21名の選任(案)について
- 第3号議案 監事2名の選任(案)について

#### 4. 書面による議決権行使制度の採用について

この会員総会において、総会に出席しない会員について書面による議決権行使は、行わないものとする。

16時57分、すべてを議了し、山口範雄議長は閉会を宣した。

以上の決議を明確にするため、本議事録を作成し、代表理事及び出席監事、ならびに理事(荻田 伍)が署名、押印した。

### (3) 2014年度 第2回理事会

1. 日 時 2014年6月18日(水) 16時02分～16時07分  
2. 場 所 経団連会館 5階 「505号室」  
東京都千代田区大手町1-3-2

3. 出席者:理事総数 21名のうち 15名

[出席理事]

大八木 成 男	川 合 正 矩	佐々木 隆
澤 部 肇	徳 田 雅 人	北 條 正 樹
宮 村 眞 平	山 口 範 雄	大 塚 陸 毅
中 村 正 己	大 谷 美 一	柴 野 睦 裕
曾 根 原 幹 人	武 中 和 昭	吉 田 正

[出席監事]

水 野 義 雄 網 谷 駿 介

4. 議 長 理事(前会長) 山 口 範 雄

16時02分、中村正己理事から新会長選定までの議長として、前会長である山口範雄理事の指名があり諮ったところ、全員異議なく承認された。

理事 山口範雄が議長席につき挨拶、出席状況の報告を受け、本理事会の決議に必要な定款に規定する定足数を満たしている旨を確認したのち、開会を宣し議事に入った。

議事ならびにその要旨は次のとおりである。

## 議 事

### 第1号議案 役付理事の選定について

山口範雄議長から2014年度会員総会で承認された理事の中から、役付理事の選定を行いたいとの発言があり、出席者から事務局案の提示が求められた。

大谷美一理事・事務局長から事務局案について説明があり、議長が諮ったところ、全員異議なく、下記のとおり承認可決された。

なお、被選定者はその就任を承諾した。

記

【会 長】 山口 範雄

【副会長】 大塚 陸毅

【理事長】 中村 正己

【常務理事】 大谷 美一

【代表理事】 山口 範雄、中村 正己

【業務執行理事】 大谷 美一、柴野 睦裕、曾根原幹人、武中 和昭、吉田 正

16時07分、すべてを議了し、山口範雄議長は閉会を宣した。

以上の決議を明確にするため、本議事録を作成し、代表理事及び出席監事が署名、押印した。

#### (4) 2014年度 第3回理事会

1. 日 時 2014年10月7日(火)15時56分～16時32分
2. 場 所 東京都港区芝公園3-1-22  
日本能率協会 「403」会議室
3. 出席者 理事総数 21名のうち 代表理事 山口 範雄 はじめ 16名  
〔出席理事〕
- |         |         |         |
|---------|---------|---------|
| 萩 田 伍   | 川 合 正 矩 | 佐々木 隆   |
| 澤 部 肇   | 徳 田 雅 人 | 長 榮 周 作 |
| 北 條 正 樹 | 宮 村 眞 平 | 山 口 範 雄 |
| 大 塚 陸 毅 | 中 村 正 己 | 大 谷 美 一 |
| 柴 野 睦 裕 | 武 中 和 昭 | 吉 田 正   |
- 曾 根 原 幹 人
- 〔出席監事〕
- 水 野 義 雄 網 谷 駿 介
4. 議 長 代表理事(会長) 山 口 範 雄

15時56分、代表理事 山口範雄が議長席につき挨拶、出席状況の報告を受け、本理事会の決議に必要な定款に規定する定足数を満たしている旨を確認したのち、開会を宣し議事に入った。

山口範雄議長から議事録署名人として、議長と代表理事 中村正己、出席監事水野義雄ならびに網谷駿介、理事佐々木隆の指名があり諮ったところ、全員異議なく承認された。

議事ならびにその要旨は次のとおりである。

#### 議 事

##### 第1号議案 2014年度 JMA事業活動の経過報告について

大谷美一常務理事・事務局長から2014年度 JMA事業活動の経過報告について説明があった。

##### 第2号議案 経営審議員の委嘱(案)について

大谷美一常務理事・事務局長から経営審議員1名の委嘱について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

##### 第3号議案 評議員の委嘱(案)について

大谷美一常務理事・事務局長から評議員交代7名、新任52名合計59名の委嘱について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

##### 第4号議案 新入会員の承認(案)について

大谷美一常務理事・事務局長から54法人の入会について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

16時32分、すべてを議了し、山口範雄議長は閉会を宣した。

以上の決議を明確にするため、本議事録を作成し、代表理事及び出席監事、ならびに 理事(佐々木 隆)が署名、押印した。

## (5) 2014年度 第4回理事会

1. 日 時 2015年3月10日(火)15時55分～16時32分
2. 場 所 東京都港区芝公園3-1-22  
日本能率協会 「403」会議室
3. 出席者 理事総数 21名のうち 代表理事 山口 範雄 はじめ 16名  
〔出席理事〕  
大 八 木 成 男      荻 田      伍      佐 々 木      隆  
澤 部      肇      徳 田 雅 人      野 路 國 夫  
北 條 正 樹      山 西 健 一 郎      山 口 範 雄  
大 塚 陸 毅      中 村 正 己      大 谷 美 一  
柴 野 睦 裕      武 中 和 昭      吉 田      正  
曾 根 原 幹 人  
〔出席監事〕  
水 野 義 雄      網 谷 駿 介
4. 議 長 代表理事(会長) 山 口 範 雄

15時55分、代表理事 山口範雄が議長席につき挨拶、出席状況の報告を受け、本理事会の決議に必要な定款に規定する定足数を満たしている旨を確認したのち、開会を宣し議事に入った。

山口範雄議長から議事録署名人として、議長と代表理事 中村正己、出席監事水野義雄ならびに網谷駿介、理事 澤部肇の指名があり諮ったところ、全員異議なく承認された。

議事ならびにその要旨は次のとおりである。

### 議 事

#### 第1号議案 2015年度 事業計画書(案)について

大谷美一常務理事・事務局長から2015年度事業計画書(案)について説明があり、議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

#### 第2号議案 2015年度 収支予算書(案)について

大谷美一常務理事・事務局長から2015年度 収支予算書(案)について説明があり、議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

#### 第3号議案 評議員の委嘱(案)について

大谷美一常務理事・事務局長から評議員交代1名の委嘱について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

#### 第4号議案 新入会員の承認(案)について

大谷美一常務理事・事務局長から24法人の入会について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

16時32分、すべてを議了し、山口範雄議長は閉会を宣した。

なお、山口範雄議長から本理事会で審議された第1号議案、第2号議案は、2015年6月16日開催予定の「2015

年度 会員総会」へ提出、報告する旨、通知された。

以上の決議を明確にするため、本議事録を作成し、代表理事及び出席監事、ならびに理事(澤部肇)が署名、押印した。

### 3-1. 会員組織活動

産業界および企業、団体の課題とニーズおよび2014年度 重点活動テーマに基づき、会員組織活動を次のように推進しました。

#### (1) 法人会員の拡充活動

2014年度はJMAの会員活動を一層推進するため、JMAの構成員である法人会員の拡充を積極的に行いました。また、法人会員に対してはJMA事業・活動の利用促進をさらに図るよう努めました。

2014年3月期に比べ法人会員は5口減でした。2014年度末(2015年3月末)現在の会員数は以下の通りです。

年月	法人会員数	法人会員口数	個人会員数
2015年3月	1,294社	1,454口	12名
2014年3月	1,294社	1,459口	13名

#### (2) 会員サービス活動

全国の法人会員に対し、JMAからの情報発信と会員ニーズに合ったサービス活動の拡充に努め、特に、法人会員相互の交流活動を推進し、併せてJMAと法人会員とのコミュニケーション強化に努めました。

##### ① 調査・研究に関する情報の提供

「第36回当面する企業経営課題に関する調査」など、JMAマネジメント研究所の調査・研究活動成果について、法人会員に向け積極的に資料・情報の提供を行い、調査結果をホームページで公開しました。

##### ② JMAマネジメント講演会の開催

企業・団体等の経営課題解決に直結するテーマを選定し、講演会形式にて東京・名古屋・大阪で開催しました。

(参加者数:253名)

テーマ	講師	開催月日	開催地
『チャレンジすることの大切さ』	尾崎 勇氣 氏 (元関脇 隆乃若)	4月24日	東京
『日本一のマグロ漁船で体験し学んだ 船長のリーダーシップ』 ～「できるリーダー」と「できたリーダー」 の仕事(成果)の違いとは～	齊藤 正明 氏 株式会社ネクストスタンダード 代表取締役社長	7月7日	東京
『だからオペラは面白い! やめられない!』 ～エグゼクティブに捧げるオペラの魅力～	朝岡 聡 氏 フリーアナウンサー コンサートソムリエ	9月9日	東京
『ワーク・モチベーションの測定からみえてきた 企業文化や制度施策とのバランスの重要性』	八木 隆一郎 氏 公益社団法人国際経済労働研究所 専務理事 統括研究員	10月7日	大阪
『ワーク・モチベーションの測定からみえてきた 企業文化や制度施策とのバランスの重要性』	八木 隆一郎 氏 公益社団法人国際経済労働研究所 専務理事 統括研究員	10月10日	名古屋
『組織力を高める 自立型人材の育て方』 ～F C東京の人材育成術に学ぶ～	阿久根 謙司 氏 東京フットボールクラブ株式会社 代表取締役社長	11月27日	東京
『ミッション経営』 ～企業の原点に戻る～	岩田 松雄 氏 株式会社 リーダーシップ コンサルティング 代表取締役社長	2015年2月16日	東京

③ 「JMA会員交流フォーラム」(異業種交流会)の開催

「JMA会員交流フォーラム」を開催し、会員企業相互の情報交流活動を推進しました。

(7回シリーズ開催、参加者数:20社21名、ファシリテータ:春野真徳氏)

テーマ	ゲスト講師等	開催月日	開催地
1.『これからの経営のスタンスとは 社会価値、共通価値を考える』		9月2日	東京
2.『グローバル視点で、経営を俯瞰する』	万城目 正雄 氏 公益財団法人国際研修協力機構 総務部企画調整課課長代理	10月9日	東京
3.『ものづくりと人づくりから、真の 優位性を探る』	【企業・施設訪問】 ・新日鐵住金株式会社 大分製鉄所 ・立命館アジア太平洋大学 ・NPO法人ハットウ・オンパク	11月28日～29日	東京
4.『知恵を活かし、価値を創るマネジメント』	木谷 高明 氏 株式会社ブシロード 代表取締役社長	12月22日	東京
5.『理念・ビジョンと個人との関係』		2015年1月15日	東京
6.『KAIIKAカンファレンスの振り返りと共有』		2015年2月25日	東京
7.『多様性を活かす経営』		2015年3月24日	東京

④ JMA『マネジメント』の発行

広報部門と連携し、法人会員へ情報月刊誌JMA『マネジメント』を発行し、日本産業界が直面する経営課題やトレンドにつきJMA独自の視点から実務に役立つ経営・技術情報を提供しました。

⑤ 経営力総合診断(基盤力診断)の実施

経営全体の問題点・管理職のマネジメント力・従業員の満足度などを調査し、人と組織の課題を明らかにしました。(5社実施)

⑥ 一隅会(経営哲学懇話会)の開催

法人会員の経営者・役員の方々を主対象として、人間形成と「経営哲学」確立の一助となることを目的に講演会形式にて東京で年間5回開催しました。

(参加者数:360名)

テーマ	講師	開催月日	開催地
第502回 『私の経営』	井卷 久一 氏 株式会社マツダ 相談役	5月29日	東京
第503回 『グローバル化の中の江戸』	田中 優子 氏 法政大学 総長	7月31日	東京
第504回 『仕事に効く私の世界史観』	出口 治明 氏 ライフネット生命保険株式会社 代表取締役会長兼CEO	10月24日	東京
第505回 『コマツのものづくり』  『アジアの中の日本』	野路 國夫 氏 株式会社小松製作所 代表取締役会長  姜 尚中 氏 政治学者 聖学院大学 学長	12月18日	東京
第506回 『現代人のための仏教講座』	釈 徹宗 氏 浄土真宗本願寺派如来寺住職 相愛大学 人文学部 教授	2015年3月19日	東京

## 3-2. 広報活動

産業界および企業、団体の課題とニーズおよび2014年度重点活動テーマに基づき、事業活動を積極的に広報展開するとともに、公益活動に関しても幅広く情報発信することを通じてJMAの公益性、社会性を訴求しました。

また、経営者やビジネスパーソンに向けた情報発信活動として、『JMAマネジメント』を12回(月刊)発行しました。

### (1) 報道機関向け広報活動

2014年度は、記者発表会(2回、他団体との共同会見を除く)、記者懇談会(1回、発表案件を通じて少人数の記者との意見交換)、ニュースリリース・レター配信(60回)を行いました。

主な発表・発信案件

※印は、日本能率協会グループ広報委員会からの発表

発表テーマ	発表月
2014年度 新入社員「会社や社会に対する意識調査」結果	4月
工場長が備えておくべき知識と作法を体系化した『工場長の教材』6/10発刊	6月
「事業継続マネジメントシステムISO22301」JMAQA第1号認証組織に九鬼産業	6月
JMA初の「生産技術者の未来」調査	6月
第3回「ビジネスパーソン1000人調査」働き方に関する意識アンケート結果 ※	7月
「女性農業次世代リーダー育成塾」開講	7月
優良工場表彰制度「2014年度(第4回)GOOD FACTORY賞」決定について	7月
視察交流事業「ASEAN販路拡大支援パッケージプログラムinシンガポール」初開催	10月
「第10回第一線監督者の集い:九州」最優秀事例賞は、日産自動車九州とコベルコ建機	10月
「KAIIKA Awards 2014」受賞決定	12月
アンケート:これからの経営者に求められる資質は「統率力」から「イノベーションの気概」に	2015年1月
2014年度 第36回 当面する企業経営課題に関する調査	2015年1月
第4回「ビジネスパーソン1000人調査」(仕事の生産性)結果 ※	2015年1月
「第33回第一線監督者の集い:名古屋」優秀事例にトヨタ自動車、ダイハツ工業が決定	2015年1月
第4回「ビジネスパーソン1000人調査」(ダイバーシティ)結果 ※	2015年2月
第3回『『FOODEX美食女子』グランプリ2015』、第1回『『FOODEX美食女子』ママの愛グランプリ2015』受賞製品決定!	2015年3月
第4回「ビジネスパーソン1000人調査」(英語力)結果 ※	2015年3月

以上のほか、展示会やシンポジウム、セミナーなどの開催告知に関するニュースリリースを配信しました。

## (2) 報道記事掲載報告

2014年度の新聞・雑誌の記事掲載およびテレビ放映は、調査研究の引用、インタビュー、事業告知、開催レポートなど約1,100件(web媒体除く)となりました。

調査・アンケート結果の発表に関して、「新入社員意識調査」(4月)「生産技術者の未来調査」(6月)、「ビジネスパーソン1000人調査」(7月、1月、2月、3月)「アンケート:これからの経営者に求められる資質」(1月)、「経営課題調査」(1月)では、全国紙・ブロック紙・地方紙やNHK・民放キー局などで約200件の報道がありました。

人材育成に関するインタビュー取材では、NHK総合、日本経済新聞(本紙朝刊・夕刊)、日経産業新聞、THE NIKKEIプラス1、朝日新聞、中日新聞ほか専門紙誌で、16件の掲載がありました。

展示会事業については、全国紙・ブロック紙、地方紙、専門紙誌で約800件掲載されたほか、「FOODEX JAPAN」「外客対応・対策EXPO」「TECHNO-FRONTIER」「トイレ産業展」「和食産業展」「国際物流総合展」が、NHK・民放キー局や地方テレビ局、BS放送でテレビ・ラジオ放映されました。

## (3) 外部媒体への執筆・寄稿活動

JMAの活動や研究内容について役職員による外部媒体への執筆・寄稿を35件行い、産業界・顧客への理解を深めるとともに、JMAへの共感を高める広報展開を図りました。

### 主な執筆・寄稿

媒体名	連載期間	テーマ
日経産業新聞	8月、2015年1月～3月(全16回)	レクチャー 調達スキル
日刊自動車新聞	5月～2015年3月(全6回)	ものづくりのこれから 日本能率協会の眼
月刊ビジネスサミット	4月～(継続中、毎月1回)	企業の経営課題
日経テクノロジーオンライン	12月～2015年2月(全8回)	エンジニアのための伝わる技術英語
@IT MONOist	5月～7月(全3回)	“共進化”するアジアのモノづくり

## (4) 機関誌『JMAマネジメント』による独自の情報発信

経営者・ビジネスパーソンに向けた月刊情報誌『JMAマネジメント』を毎月1日に発行しました。産業界を取り巻くマネジメントに関わる話題を特集やテーマ企画として設置し、マネジメントを考えるための情報提供を行うとともに、JMAの活動・事業に関連した情報も合わせて発信しました。

特集/テーマ企画	発行月
成長するアジアに資する	4月号
創造色経営3	5月号
コーポレート・マネジメント力	6月号
ITの活用とリスク対策 経営者がいま押さえておきたいこと	7月号
新市場を創造するには	8月号
働く一人ひとりが元気になるには	9月号

特集／テーマ企画	発行月
新たな社会価値を生み出す多様な働き方	10月号
自然から学ぶものづくり バイオミメティクスの動向	11月号
長寿企業から学ぶ実践的経営	12月号
健康が経営力を高める 健康経営	1月号
変わる人事と人事部	2月号
常識を超える／ダイバーシティ経営／健康経営	3月号

\*発行部数は5,000部、毎月1日に発行

#### (5) ホームページの改訂

JMAホームページ(コーポレートサイト)では、訪問者分析をもとに、同ホームページへの訪問者の増加と必要とする情報へのアクセス環境向上を目的に改訂を行うことで、毎月平均130%の訪問者数増を図りました。

#### (6) その他の活動

日本能率協会グループ9法人で組織する広報委員会の活動として、各法人役員とメディアとのコミュニケーションを図ることを目的に、記者懇親会(12月)を開催し、80人の報道関係者が参加しました。また、「ビジネスパーソン1,000人調査」を継続実施し、調査結果をリリースしました。

## 4. 経営人材育成および人材開発事業分野

---

産業界および企業、団体の課題とニーズおよび2014年度 重点活動テーマに基づき、経営人材の育成および組織・人材開発事業分野の重点を次のように定め推進しました。

### (1) 重点事業方針

#### ① 経営人材育成分野

##### i) トップマネジメント分野

経営環境の不確実性が高まる中、トップマネジメント(役員・幹部)の意思決定が経営の浮沈を左右すると考えています。JMAが提供する「JMAトップマネジメント研修プログラム」では、企業の競争力向上のために経営者として求められるスキルと心をさらに高める高品質の「場」を提供しました。

##### ii) マネジメント・インスティテュート(JMI)分野

将来の経営者として、理念の習得と信念の確立を問い続け、真のリーダーとして飛躍するスプリングボードの位置づけである「JMAマネジメント・インスティテュート(JMI)」は、これまで25年間でおよそ4,000名の修了者を輩出しています。本年度からJMIを10コースとし、よりよい社会づくりに貢献できる「経営者・幹部の育成」を支援しました。

#### ② 人材開発事業分野

##### i) 階層別・分野別・スキル別人材開発分野

企業の競争優位、あるいは成長を支える源泉が人材であるという信念のもと、階層別、分野別、スキル別に人材育成の支援を行いました。特に若手人材の自律化、ミドル層のマネジメント力強化、リーダーシップの領域を強化しました。また、人の能力と組織力が最大限に発揮されるようなプログラムとして、組織開発分野のセミナーを拡充しました。

#### ③ 大会

##### i) KAIKAカンファレンス

個人の成長、組織の活性化、組織の社会性を同時に実現する運動としてJMAが提唱している経営の考え方がKAIKAです。この考え方を基に最新企業事例33社を紹介し、知見やノウハウの情報交換の場として開催しました。

##### ii) マーケティング総合大会

マーケティングの持つ本質的な力、「社会の変化を捉えて自ら変化を創り出す、豊かな未来を共に創り成長すること」を存分に発揮する統一テーマとして「未来を共創するマーケティング」と題し開催しました。42事例を消化し、情報交換の場として開催しました。

## (2) 主要事業活動

### ① 経営人材育成分野

#### i) トップマネジメント分野

分野	名称	開催月
トップマネジメントの意識・行動変革、異業種交流	JTS:「JMA Top management Seminar」 第94～95回 新任取締役セミナー 第46～49回 新任執行役員セミナー	(2泊3日 合宿形式) 7月、9月 7月、9月、11月、2015年2月
トップマネジメントのための経営知識習得	CDP:「Company Direction Program」 第48～50回 経営者・幹部の法務・企業統治セミナー 第48～50回 経営者・幹部の経営戦略セミナー 第47～48回 経営者・幹部の財務・会計必須セミナー 第33～34回 経営者・幹部の組織・人材革新セミナー 第19～20回 経営者・幹部の意思決定と リーダーシップセミナー 第11～12回 経営者・幹部の経営リテラシー 集中セミナー	7月、10月、2015年1月 7月、11月、2015年2月 8月、11月 9月、11月 8月、12月 10月、2015年3月

#### ii) マネジメント・インスティテュート(JMI)分野

分野	名称	開催月
次世代経営者育成	JMAマネジメント・インスティテュート(JMI) 部長のためのエグゼクティブ・マネジメントコース ビジネス・イノベーションコース 生産・開発マネジメントコース 戦略人事プロフェッショナルコース エグゼクティブ・ビジネスリーダーコース プロフェッショナル・ビジネスリーダーコース グローバルリーダーのための課題解決ワークショップ 戦略プロフェッショナル育成コース リーダーのためのリベラルアーツ講座 人事研究会	6月～2015年2月 6月～2015年2月 6月～2015年2月 7月～12月 9月～12月 7月～11月 10月～2015年2月 7月～10月 9月～12月 6月～2015年2月

### ② 人材開発事業分野(主要なものを記載)

#### i) 階層別・分野別・スキル別人材開発分野

#### ii) KAIKAプロジェクト

### ③ 大会

#### i) KAIKAカンファレンス

#### ii) マーケティング総合大会

分野	名称	開催月
階層別分野	部長のためのマネジメント能力開発コース(GMC) 管理能力開発コース(MDC) リーダーシップ開発コース(LDC) 中堅社員ビジネス遂行力向上コース(BTC) 新入社員教育セミナー	通年 通年 通年 通年 通年

分野	名称	開催月
分野別 人事・教育分野	新任人事・労務スタッフ入門セミナー 人材開発担当者基本コース 企業内研修インストラクターコース	6月、10月、2015年2月 6月、10月、2015年1月 6月、9月、1月、3月
分野別 マーケティング分野 営業分野	マーケティング入門コース 情報収集・分析・活用力強化セミナー 新事業開発・新商品開発の進め方セミナー マーケティング・リサーチとデータ解析入門セミナー 営業マネジャーのためのプロセスマネジメント入門セミナー	4月、8月、11月、2015年1月 5月、9月、2015年1月 6月、10月、2015年2月 6月、11月、2015年3月 6月、9月、11月、2015年2月
分野別 組織開発分野 業務革新	組織デザインセミナー チーム・ビルディングセミナー 管理職のための組織マネジメント研修 業務マニュアル作成・活用セミナー 業務プロセスの可視化・改善スキル習得セミナー 管理職のための組織マネジメント研修	7月、11月 7月、11月、2015年2月 2015年2月 7月、2015年1月 8月、2015年2月 2015年2月
スキル別	説明力強化トレーニングセミナー リーダーシップチャレンジ コーチング・スキルトレーニングセミナー ファシリテーション・スキル習得セミナー 対話力向上セミナー	6月、9月、11月、2015年1月 通年 8月、11月、2015年2月 通年 7月、11月、2015年2月
大会	KAIKA カンファレンス 第51回 マーケティング総合大会	2015年2月 2015年3月

## 5. 経営支援事業分野

産業界および企業、団体の課題とニーズおよび2014年度 重点活動テーマに基づき、経営支援事業分野の重点活動を次のように推進しました。 <支援企業・団体数 309組織 2014年度新規支援組織数 112組織>

### (1) 人事・人材育成支援

#### ① 経営者・ビジネスリーダー育成事業

企業独自の経営ビジョンに則した高い業績を実現できる真のビジネスリーダー、経営者の育成に関わるプロジェクトを支援しました。 <2014年度支援組織数 35社>

#### ② グローバル化促進に向けた「組織・人の改革」事業

各社のグローバル化の課題に合わせた人材育成の支援をしました。

- ・グローバル人材に関する育成支援プロジェクト <2014年度支援組織数 3社>
- ・リーダーシップ・チャレンジワークショップ <2014年度支援組織数 5社>
- ・オリジナル海外視察団 <2014年度開催 5か国>
- ・J-EXCEED(体験型海外研修及び無人島研修) <85社 176名参加>

#### ③ 組織開発・組織活性化事業

組織の有効性を最大化し、ビジョン実現、組織目標達成、企業価値の向上を目指すための諸施策を提案し支援をしました。

- ・ワークモチベーション／従業員意識調査 <2014年度支援組織数 2社>
- ・アセスメントセンターによるアセスメント実施 <2014年度支援組織数 5社>

#### ④ 人事・人材育成関連システム・ツール

各社の人事・人材育成施策をより効果的・効率的にするための仕組み・ツール(効果測定、多面観察、オリジナル教材開発等)を提供しました。

- ・人事制度・教育体系設計支援 <2014年度支援組織数 3社>
- ・Wiper導入支援 <2014年度支援組織数 5社>
- ・教材開発、テスト開発 <2014年度支援組織数 2社>

### (2) 大学・学校法人の経営改革支援

グローバル化、情報化、少子高齢化という社会情勢の大きな変化に伴い、大学・専修学校など高等教育機関の学校経営にさまざまな改革が求められています。改革にあたっては、理事長、学長をはじめとしたトップ層のリーダーシップ、ビジョンや目標・計画を実践するミドル層の意識・行動改革、教育力の向上など多面的な改善、改革が必要です。

このような認識のもと、学校経営へのマネジメント思想や技術の普及を目的に、幹部職員へのマネジメント教育の実施、知識・経験交流の大会の開催、大学経営の状況を可視化する「大学経営評価指標」「自己点検・評価マネジメントシステム」の普及などの事業に継続して取り組んできました。

特に、2014年度で第4期を迎えた大学SD(スタッフ・ディベロップメント)フォーラムは、参加大学が58大学(2013年度50大学)となり、東京・大阪で各20種類のセミナーを開催し、約2,500人の参加があり大学職員へのマネジメント教育に少なからぬ貢献をすることができました。

### ① 主要事業活動

対象	名称	開催月
課長層	第10回課長のためのマネジメント力強化コース 第6回大学マネジメント改革総合大会	11月 11月
中堅職員層	第4期 大学SD(スタッフ・ディベロップメント)フォーラム	通年 (東京・大阪で各20回開催)
職員全般	テーマ別学内職員研修の企画・講師派遣	通年
企画室・学長室	大学経営評価指標/自己点検・評価マネジメントシステム	通年
教職員全般	大学職員ナレッジ・スタンダード(書籍:2011年6月発刊) 大学マネジメント改革総合事例集(書籍:2014年4月発刊)	通年 通年

### (3) 自治体経営の改革支援

中央官庁、地方公共団体等の行政機関に向けて、「経営感覚を持った組織への転換」、「継続的な改革・改善への仕組みづくり」、「目的志向・成果志向による経営資源配分の仕組みづくり」、「人材育成」等について、教育研修型による支援を実施しました。

また、これらのマネジメントシステムの仕組みを有機的に機能させるために、クラウド型の情報システムの提供を行い、マネジメント情報の即時性と効率性の向上を図りました。

- ・成果(アウトカム)指標を設定した経営戦略(総合計画)の策定支援
- ・行政評価システム(成果指標によるPDCAサイクルの実現)の仕組みづくり
- ・市民への経営情報の積極公開(IR)支援
- ・事業別定員管理による職員数適正化
- ・階層別職員研修
- ・人事評価制度の構築・運用
- ・行政経営データベース(クラウド型情報システム)
- ・人事評価データベース(クラウド型情報システム)

## 6. 地域事業

産業界および企業、団体の課題とニーズおよび2014年度 重点活動テーマに基づき、各地域事業の重点を次のように定め推進しました。

### 6-1. 関西地域

#### (1) 重点事業方針

① 人事・組織開発分野の競争力強化のための課題解決と人材育成支援

若手、ミドルからシニア層、役員まで階層別の人材開発・育成を体系的、継続的に行いました。これからの企業活動の中核を担うミドル層の能力開発として、リーダーシップ研修や女性活用をテーマにした研修を提供しました。人事・人材開発と組織マネジメントの課題解決・情報交流のための「HRフォーラム関西」を、基調講演、パネルディスカッション、企業セッションを2日間全6セッション、19名の人事に携わる方々を講演者に招聘して開催しました。また、次世代のリーダー育成のための長期プログラムとして、人と組織のあるべき姿や「夢」を描ける人事スタッフを育成する「夢工房」を実施しました。さらに、さまざまなビジネススキル、ヒューマンスキルの短期的習得を目的としたセミナーを多数提供しました。

② ものづくり分野の競争力強化のための課題解決と中核人材の育成

次世代リーダー育成のため、専門知識・専門技術を高めながら、広い視野と事業マインドを持った技術者を育成する「若手技術者道場」を開催しました。関西主要企業の開発・設計部門等から選抜された方が参加し、自身の今後のキャリアを構想し、最終単位で成果を発表しました。また、生産技術のQCD向上につながる、各種手法・スキルなど、ものづくりの入門・基本を学べるプログラムや、製造・現場リーダーの育成をめざしたマネジメント研修を多数提供しました。

#### (2) 主要事業活動

分野	名称	開催月
人材開発・育成分野	新任役員のためのマネジメント必須講座	7月、11月
人材マネジメント革新 階層別教育	部長のためのマネジメント能力開発コース(GMC) 管理能力開発コース(MDC) リーダーシップ開発コース(LDC) 中堅社員ビジネス遂行力向上コース(BTC) ヒューマンスキルアップコース(BHC) 新任管理者合同研修会(NMC) 新入社員教育プログラム 新入社員フォローアップコース 若手社員にもとめられる5つの基礎力「5力」コース 女性リーダー養成コース ハイミドル・シニア世代のためのキャリア開発セミナー リーダーシップチャレンジ	7月、12月、2015年2月 6月、8月、10月、2015年1月、2月 7月、9月、10月、11月、2015年1月 7月、10月、2015年2月 7月、11月、2015年2月 7月、10月、2015年2月 4月 10月、2015年2月 12月 11月、2015年3月 8月、2015年1月 11月

分野	名称	開催月
人材マネジメント革新階層別教育	教育・研修企画実務基礎セミナー “教育研修体系のつくり方”セミナー 社内研修インストラクター養成基礎コース 海外人事担当者のための労務基礎実務セミナー 業績を高め成果を上げるマネジメント再構築セミナー	6月、11月 7月、12月 10月 6月、2015年3月 7月、11月
中核人材育成	人事・人材開発スタッフフォーラム 第18期「夢工房」 第24期「若手技術者道場」	5月～12月 9月～2015年2月
ビジネススキル	「契約の基本と契約書作成」実務基本コース ビジネスマナーブラッシュアップコース ゆとり教育世代新入社員『育成担当者セミナー』 若手社員のための段取り力強化セミナー 説明力強化トレーニングセミナー メンタルヘルス・マネジメント基礎コース コーチング・スキルトレーニングセミナー ファシリテーション・スキル修得セミナー チーム・ビルディングセミナー 【新規】秘書実務基本セミナー 【新規】給与計算の基礎知識セミナー 【新規】社会保険基礎セミナー 【新規】OJTリーダー育成セミナー 【新規】秘書業務アドバンスセミナー 【新規】リーダーシップスタイルの発見と部下育成セミナー 【新規】女性のための自信の強みを活かしたリーダーシップセミナー 【新規】若手・中堅女性社員のためのビジョン構築セミナー 【新規】意思伝達とストレスマネジメント取得セミナー	12月 7月、12月 2015年3月 9月、2015年1月 8月、12月 2015年3月 10月、2015年2月 7月、2015年2月 12月 7月、11月 11月 11月 11月、2015年3月 12月、2015年3月 2015年1月 2015年1月 2015年2月 2015年2月
生産・調達分野	演習でわかりやすく学ぶIE基礎実践セミナー 「なぜなぜ分析」実践セミナー 若手社員のための楽々5S実践研修 ボカミス防止のための仕組みづくりセミナー 不良・トラブル対策セミナー 新任バイヤー早期戦力化セミナー 調達基礎力向上セミナー 管理・間接業務における5Sと見える化セミナー 海外工場指導・支援者合同研修 生産管理と在庫・仕掛品削減セミナー 評価ランクに応じたサプライヤ再編成の進め方 新任生産管理スタッフ早期戦力化セミナー 生産管理業務革新セミナー 工場の見方・改善指導入門セミナー 生産管理業務革新セミナー 調達マネジャー実務スキルアップセミナー ものづくり革新マネジメントコース 設備投資の経済計算とその活用セミナー 生産技術者IEセミナー 海外調達入門セミナー 評価ランクに応じたサプライヤ再編成の進め方 購買交渉の理論と実践セミナー 労務管理基礎セミナー 現場指導者育成コース	10月、2015年2月 8月、2015年1月 10月 5月、11月 9月 11月 10月 5月、11月 6月、11月 7月 7月、11月 8月 9月 9月 9月 9月 11月 11月 11月 11月 11月 11月 11月 12月 12月



## 6-2. 中部地域

### (1) 重点事業方針

#### ① ものづくり基幹人材の育成支援

##### ○第一線監督者の集い:名古屋の開催

製造現場の第一線監督者による職場改革活動の発表会「第33回第一線監督者の集い:名古屋」を開催しました。関東・中部・関西地域の製造業主要企業から選抜された第一線監督者の活動事例発表(16社)を通じて、製造現場の活性化と製造基幹人材育成のための“経験交流”の場としています。

##### ○生産技術マネジメント研究会の開催

生産技術者のための異業種交流研修「生産技術マネジメント研究会」を開催しました。各社の生産技術者が集い、6ヵ月間にわたる研究・情報交流活動を行いました。共通研究テーマは「グローバル生産技術者としてのこれからの役割」で、各自の職場課題を基に参加者が自己革新テーマを設定し、国内外の企業視察・研究を通じて“グローバルな行動”を実現する生産技術者の早期育成をはかりました。

##### ○工場長の教材

グローバル競争に勝ち残る国内外の工場に求められる幹部人材の早期育成を目的に「工場長の教材/スキルスタンダード」を発刊しました。日本工場の環境認識、ものづくりプロセスの考え方、工場運営のための生産管理・改善手法、財務会計・投資の意思決定、労務管理、企業の社会的責任と地域貢献、人が育つ職場風土づくりまで、工場経営幹部に必要なマネジメント要件をまとめました。

##### ○セミナーの開催

産業技術、開発・設計、生産技術・製造、調達・購買など、ものづくりの機能に応じた基本スキルとマネジメント技術をテーマとしたセミナー(26コース)を開催しました。

#### ② マネジメント能力とビジネススキル向上の教育支援

新人・新任から管理・監督者まで、階層・役割に応じて、マネジメント能力とビジネススキル向上のための教育セミナー(16コース)を開催しました。

### (2) 主要事業活動

分野	名称	開催月
生産技術・ 製造分野	第33回第一線監督者の集い:名古屋	2015年1月
	生産技術マネジメント研究会	9月～2015年3月
	設備投資の経済計算とその活用セミナー	8月
	業務改善スキル強化セミナー	8月
	IE基礎実践セミナー	8月
	生産技術者のためのコストダウンの見かた・考え方セミナー	8月
	強いものづくりを実現するリーダーシップ能力育成セミナー	9月
	ポカミス防止のための仕組みづくりセミナー	9月
	生産技術者IEセミナー	9月
	なぜなぜ分析実践セミナー	10月、2015年3月
	生産管理業務革新セミナー	11月
	CPE試験対策セミナー	12月
	不良・クレームゼロ実現セミナー	2015年1月
	理想標準原価管理と製造原価革新セミナー	2015年1月

分野	名称	開催月
生産技術・ 製造分野	生産管理と在庫・仕掛品削減セミナー 新任生産管理スタッフ早期戦力化セミナー 意思決定で迷わない経済性工学セミナー	2015年1月 2015年2月 2015年2月
調達・購買分野	コスト分析・コストテーブル習得セミナー 新任バイヤー早期戦力化セミナー 中堅バイヤー実践力強化セミナー サプライヤー評価システム策定セミナー 購買担当者のための下請法の理解と事例対策セミナー CPP・B級試験対策セミナー	7月 9月 10月 11月 11月 12月
開発・設計・技術	チームマネジメント研修 若手技術者レベルアップのためのセルフマネジメント研修 設計品質向上基礎セミナー シナリオの描き方セミナー 企画力向上セミナー	7月 7月 10月 12月 2015年3月
階層別教育分野	新入社員実務基本コース 技術・生産部門新入社員基本コース 管理能力開発コース(MDC) リーダーシップ開発コース(LDC) 新任管理者合同研修会(NMC) 部長のためのマネジメント能力開発コース(GMC) 中堅社員ビジネス遂行力向上コース(BTC) ヒューマンスキルアップコース(BHC)	4月 4月 7月、11月、2015年2月 8月、2015年2月 9月、2015年1月 9月 9月、2015年3月 10月
ビジネススキル分野	教育・研修企画実務基礎セミナー 秘書実務基本コース 説明力強化トレーニングセミナー 教育研修体系のつくり方セミナー ファシリテーション・スキル修得セミナー コーチング・スキルトレーニングセミナー 社内研修インストラクター養成基礎コース ビジネスマナーブラッシュアップコース	9月 9月 10月 10月 11月 12月 2015年2月 2015年2月

## 7. ものづくり分野

---

産業界および企業、団体の課題とニーズおよび2014年度 重点活動テーマに基づき、ものづくり分野の重点を次のように定め推進しました。

### (1) 重点事業方針

① これからの生産部門の経営貢献について

生産事業ならびに生産拠点のグローバル展開に伴い、これからの日本企業における生産部門の経営貢献のあり方を研究・発信しました。

さらに生産部門の中核部署のひとつであり、日本製造業の特色をなす生産技術部門のこれからの経営貢献のあり方についても研究しました。

② 生産技術者のマネジメント能力向上支援について

『生産技術者マネジメントガイド(CPE)』と連動した資格認定試験制度の充実化と、海外での活用性向上を推進しました。

・インドネシアCPE参加者数(24社60名参加)

③ 日本国内生産拠点の活動支援について

“これからの生産部門の経営貢献のあり方”および“これからの生産技術部門の経営貢献のあり方”に関する研究会を開催し、以下の催事でお客さま同士の意見交流と人脈形成を推進しました。

・「2014生産技術者戦略会議」(10月)

・「2015ものづくり総合大会」(2015年2月)

④ 購買・調達分野の課題解決支援について

『調達プロフェッショナルスタディーガイド』と連動した資格認定試験制度の充実化を推進しました。

・CPP\*4(調達プロフェッショナル)B級試験実施(7月、2015年1月)(1,350名受験)

・CPPA級試験実施(11月)(169名受験)

\*4 CPP=Certified Procurement Professional

⑤ 次世代の生産部門幹部育成支援について

これからの自社のものづくり機能・組織を担う基幹人材育成を支援するため、各社から選抜された人員による長期コースを開催します。

・「JMAマネジメント・インスティテュート 生産・開発マネジメントコース」(6月～2015年2月)  
(17社19名参加)

⑥ GOOD FACTORYに学ぶ工場の新興国進出・運営ガイド

2011年からはじまったGOOD FACTORY賞(アジアワイドの優良工場表彰制度)の受賞企業の成功要因を1)人材育成 2)生産システム構築 3)工場マネジメント 4)インフラ整備・CSR の4つの視点でまとめたノウハウを書籍にしました。受賞記念講演会も盛況に実施しました。

## (2) 主要事業活動

分野	名称	開催月
生産	(意見交流・事例交流) 2015ものづくり総合大会 2014生産技術者戦略会議 生産革新東南アジア視察団 (選抜型長期コース) JMAマネジメント・インスティテュート 生産・開発マネジメントコース 生産革新プロフェッショナルコース (研修) 生産技術者IEセミナー (資格制度) CPE ～生産技術者対象～ CPF ～第一線監督者対象～	2015年2月 10月 5月 6月～2015年2月 10月～12月 10月～12月 7月、2015年1月 7月、2015年1月
購買・調達	(研修) グローバル調達実務革新セミナー (資格制度) CPP ～バイヤー対象～	12月 7月、2015年1月

## (3) 生産革新(プロセス産業向け)事業分野

2009年6月株式会社ダイセルと「ダイセル式生産革新手法」に関する協業契約を締結以来、プロセス産業を中心とした製造業に対して、「ダイセル式生産革新手法」(以下「ダイセル手法」と表記)を普及してきました。「ダイセル手法」は、全体最適の視点でコスト競争力、技能伝承や保安力強化等に直接的効果をもたらしています。2014年度は引き続き、プロセス産業を中心とした製造業に対して、ダイセル手法をソリューション展開しました。

2014年度は新たに大手化学メーカー1社が新規に導入し、0段階(予備調査)を終え、1段階(生産革新ソリューション)に進みました。

複数の既導入企業による他事業所への水平展開が推進されています。

また、これまでJMAが蓄積したノウハウとダイセル手法の一部を活用し、全産業向けに開発した「仕事革新ソリューション」を以下の通り展開しました。

### ① 教育事業

「ダイセル手法」ならびに「仕事革新ソリューション」を普及するため、JMA講師による社内教育事業を実施しました。「女性活躍推進」「ダイバーシティ推進」をテーマにコンテンツを整備しました。

### ② シンポジウム等情報交流事業

「ダイセル手法」を導入した企業事例を紹介する特別セミナーを東京、大阪で1回ずつ開催しました。  
(72社、130名参加)

## 8. 産業振興事業分野

---

産業界の課題とニーズ、および2014年度重点活動テーマに基づき、産業振興事業分野の重点を次のように定め、展示会や商談会、シンポジウムやセミナー、研修活動を推進しました。

### (1) 重点事業活動

#### ① ものづくり産業の振興

ものづくりを支える最新の要素技術が集結する展示会およびシンポジウム「TECHNO-FRONTIER」を通して先端技術領域における技術情報の交流を促進し、日本のものづくり産業の強化と創造性創出の支援を行いました。また、技術者の課題解決につながる選りすぐりのテーマで開催した「開発・技術系シンポジウム」や、工場の設備投資や設備管理に関連する展示会「メンテナンス・テクノショー」を通して、研究開発の進展や生産技術の向上と関連市場の活性化を促進しました。

#### ② 次代の開発・技術を担う技術者の育成

産業構造の複雑化や技術開発スピードの加速化、および競争激化のビジネス環境を受け、セミナーや研修、さらには産学官の技術情報交流を通して、専門分野の学習機会と異業種交流の場を提供しました。

#### ③ 安心・安全な社会を築く次世代のための技術の振興

製造業の省エネルギーや環境対策技術の展示会「グリーン・イノベーションEXPO」を通して環境との共生と省エネルギー社会の実現に向けた活動を推進しました。また、工場設備管理の展示会「メンテナンス・テクノショー」および労働環境の改善技術の展示会「労働安全衛生展」や、社会インフラの老朽化対策技術の展示会「インフラ検査・維持管理展」、防災や減災に有効な新技術を集めた展示会「事前防災・減災対策推進展」を通して安心、安全な社会を築く技術の振興を図りました。

#### ④ 生活に密着した産業の振興

新しいライフスタイルや住まいに関係する最新技術の展示会「JAPAN HOME & BUILDING SHOW」、清掃に関係する技術、製品、サービスの展示会「クリーンEXPO」、快適なトイレ空間を創り出す技術や社会的意義の高いトイレ環境を整備するための展示会「トイレ産業展」、および健全な医療福祉環境の確立に必要なとされる技術が集結する展示会「HOSPEX JAPAN」を通して、長寿命化や少子化といった社会構造の変化に対応した生活密着型産業の振興を図りました。

#### ⑤ 食と農に関連する産業の振興

アジア最大の食品飲料の展示会「FOODEX JAPAN」や、「ワールドフルーツEXPO」、「中国食品飲料展」の開催を通して安心・安全な食品の安定的確保と輸出促進を支援しました。施設園芸を中心に広範な農業技術分野を紹介する「アグロ・イノベーション」と「フードパック&ロジスティクス」においては、農産物の生産から消費までのサプライチェーンにおける新しい価値の創造を推進しました。また、「和食産業展」においては、文化および産業としての「和食」を取り上げ、国内外への一層の振興を図りました。

⑥ 地域活性化の支援

「HOTERES JAPAN」および「外客対応・対策EXPO」においては、地域の観光資源の高度利用および海外からの外客をいかに応対するかに関するテーマを多数取り上げた講演会を開催し、地元企業の活性化と地域の振興を支援しました。また、「FOODEX JAPAN」と「JAPAN HOME & BUILDING SHOW」では地方自治体や地域振興の関係者と協働し地域資源を大消費地市場へ紹介する活動を行いました。

⑦ アジアとの共・進化の推進

シンガポールにおいてプロセス産業に属する日本企業と化学業界をはじめとする現地の有力企業との商談会、交流会、シンポジウムを実施し、日本企業のアジアにおける成長と発展に貢献するプログラムを展開しました。

(2) 主要事業活動

展示会・会議名	開催
TECHNO-FRONTIER 2014(展示会) 第32回 モータ技術展 第23回 モーション・エンジニアリング展 第7回 メカトロニクス技術展 第23回 組込みコンピュータ展 第29回 電源システム展 第6回 バッテリー技術展 第5回 エネルギー・ハーベスティング技術展 第27回 EMC・ノイズ対策技術展 第16回 熱設計・対策技術展 第9回 設計支援システム展 (集中展示)センシング技術ゾーン/ 小型化・軽量化のための高機能材料・加工技術ゾーン/ ワイヤレス給電技術ゾーン/ワイヤレスネットワーク技術ゾーン/ 高効率 トップランナーモータコーナー/特殊環境向け部品コーナー 特別企画 産学官交流技術移転フォーラム TECHNO-FRONTIER 2014(技術シンポジウム) 第34回 モータ技術シンポジウム 第29回 スイッチング電源技術シンポジウム 第28回 EMC・ノイズ対策技術シンポジウム 第22回 バッテリー技術シンポジウム 第22回 磁気応用技術シンポジウム 第14回 熱設計・対策技術シンポジウム 第12回 カーエレクトロニクス技術シンポジウム 第5回 エネルギー・ハーベスティング技術シンポジウム	7月
第11回 国際物流総合展 2014	9月
Japan Home & Building Show 2014 第36回 ジャパンホームショー 第2回 スマートハウス・エコハウス展 第9回 ふるさと建材・家具見本市	11月
インテリアトレンドショー第33回 JAPANTEX 2014	11月
HOSPEX Japan 2014(第43回 日本医療福祉設備学会併設) 病院・福祉設備機器展 医療・福祉機器開発展 病院・福祉給食展	11月
クリーン EXPO 2014(第1回 施設メンテナンス・清掃サービス展)	11月

展示会・会議名	開催
アグロ・イノベーション 2014	11月
第1回 ワールドフルーツEXPO	11月
グリーン・イノベーション EXPO 2014 第11回 ECO-MANUFACTURE 第2回 グリーン・マテリアル 第4回 水イノベーション	11月
ものづくりNEXT↑2014 第38回 メンテナンス・テクノショー 第6回 インフラ検査・維持管理展 第6回 生産システム見える化展 第1回 事前防災・減災対策推進展	11月
トイレ産業展 TOILET TOKYO 2014	11月
HCJ 2015 三展合同展示会 第43回 国際ホテル・レストラン・ショー(HOTERES JAPAN 2015) 第36回 フード・ケータリングショー 第15回 厨房設備機器展	2015年2月
第7回 国際PB・OEM開発展	2015年2月
第1回 外客対応・対策EXPO	2015年2月
男の雑貨&ライフスタイルEXPO	2015年2月
FOODEX JAPAN 2015(第40回 国際食品・飲料展)	2015年3月
中国食品飲料展 2015	2015年3月
和食産業展 2015	2015年3月
フードパック&フードロジスティクス 2015	2015年3月

(セミナー・研修)

名 称	分 野
開発マネジメント	日本CTOフォーラム R&Dイノベーションリーダー交流フォーラム 開発・技術・研究部門における中堅リーダー養成コース 開発・技術戦略リーダー養成コース
開発・設計	モータ技術シンポジウム モータ技術フォーラム スイッチング電源技術シンポジウム EMC・ノイズ対策技術シンポジウム バッテリー技術シンポジウム 磁気応用技術シンポジウム 熱設計・対策技術シンポジウム カーエレクトロニクス技術シンポジウム エネルギー・ハーベスティング技術シンポジウム 計装制御技術会議 次世代自動車(EV・PHV・FCV)のインフラ設備技術セミナー サービスロボット技術戦略シンポジウム 工作機械関連技術者会議

名 称	分 野
環 境	ニューメンブレテクノロジーシンポジウム ネオ・エネルギー技術シンポジウム
安 全	産業安全対策シンポジウム
建 築	建築設備技術会議
ことづくり	顧客価値創造型商品開発センター 未来を洞察する技術習得セミナー
若手技術者育成	アナログ電子回路「再」入門セミナー モータ技術入門セミナー スイッチング電源設計基礎セミナー デジタル制御電源技術基礎セミナー バッテリー技術実践基礎セミナー パワーエレクトロニクス入門セミナー ヒューマンエラー安全対策チュートリアルセミナー 価値創造プロセス革新「基礎」コース 電気・電子部品の壊れ方セミナー 製品安全技術作りこみセミナー
技術英語	伝わる「技術英語」習得セミナー 「英語論文」の書き方セミナー(基礎編) 「英語の図面読み方・書き方」セミナー 効果的に伝える「英語プレゼンテーション」セミナー 「英文仕様書」読み方・書き方必須セミナー 伝わる「英文Eメールの書き方」基礎・演習セミナー

## 9. 審査・検証センター事業分野

### 9-1. ISO審査登録分野

産業界および企業、団体の課題とニーズ、2014年度重点活動テーマに基づき、審査・検証センター事業分野の活動を次のように推進しました。

また、2014年度から、日本における審査登録機関の業界団体である「日本マネジメントシステム認証機関協議会(JACB)」の代表幹事に就任し、マネジメントシステム第三者認証制度の発展及び普及活動に積極的に参画しました。

#### (1) 食品安全分野における審査登録事業

2014年度は、94件の新規申請がありました。内訳は、ISO22000(食品安全マネジメントシステム規格)が45件、FSSC22000(食品安全システム認証)が49件でした。

これに伴い、累計申請登録件数は233件となりました(ISO22000:143件、FSSC22000:90件)。大手食品製造会社及びそのグループ会社における新規開拓が寄与し、大幅に伸長することができました。昨今の食品事故等により、食品安全は関心の高い分野となるため、引き続き、最重要分野として注力していきます。

#### (2) ISO9001/ISO14001(品質/環境マネジメントシステム)の審査・登録事業

##### ① ISO9001、品質関連の審査実績

2014年度は、20件の新規申請がありました。これに伴い、累計申請登録件数は2,661件となりました。また、ISO13485(医療機器分野の品質マネジメントシステム)については、8件の新規申請があり、累計申請登録件数19件となりました。

##### ・JAB認定分野

農業、林業、漁業(ただし、作物栽培農業、植物の繁殖、動物生産、作物生産のための支援活動、収穫後の活動、繁殖のための種まき、造林及びその他林業、木以外の野生の植物の採取、淡水の養殖業に限る)(1)、鉱業、採石業(ただし、石材、砂及び粘土の採石業、その他の採掘業、採石業の支援活動に限る)(2)、食料品、飲料、タバコ(ただし、食料品及び飲料の製造業に限る)(3)、織物、繊維製品(4)、木材、木製品(6)、パルプ、紙、紙製品(7)、印刷業(9)、化学薬品、化学製品及び繊維(12)、医薬品(13)、ゴム製品、プラスチック製品(14)、非金属鉱物製品(15)、コンクリート、セメント、石灰、石こう他(16)、基礎金属、加工金属製品(17)、機械、装置(18)、電氣的及び光学的装置(19)、その他輸送装置(ただし、自動車部品、自動車の車体、鉄道用・軌道用機関車及び車両の製造業、その他の輸送装置の修理業及びメンテナンス業に限る)(22)、他の分類に属さない製造業(ただし、家具製造業に限る)(23)、再生業(24)、建設(ただし他の分類に属さない特殊建設工事業を除く)(28)、卸売業、小売業、並びに自動車、オートバイ、個人所持品及び家財道具の修理業(29)、ホテル、レストラン(30)、輸送、倉庫、通信(ただし鉄道業、その他の陸上乗客輸送、道路を利用した貨物輸送及び移動サービス、陸上輸送に付随するサービス活動、郵便及び宅配業に限る)(31)、金融、保険、不動産、賃貸(32)、情報技術(33)、エンジニアリング、研究開発(ただし、建築エンジニアリング業並びに関連する技術コンサルタント業務、他の分類に属さないその他の専門的、科学的及び技術的業務に限る)(34)、その他専門的サービス(35)、公共行政(36)、教育(37)、医療及び社会事業(38)、その他社会的・個人的サービス(ただし、宗教団体の活動及び政治団体の活動を除く)(39)の以上30分野にまで認定されています。

## ② ISO14001、環境関連の審査実績

2014年度は16件の新規申請がありました。これに伴い、累計申請登録件数は 920件となりました。また、ISO50001(エネルギーマネジメントシステム)は、第一号登録を完了しました。

### ・JAB認定分野

農業、林業、漁業(1)、食料品、飲料、タバコ(3)、織物、繊維製品(4)、木材、木製品(6)、パルプ、紙、紙製品(7)、印刷業(9)、化学薬品、化学製品及び繊維(12)、医薬品(13)、ゴム製品、プラスチック製品(14)、非金属鉱物製品(15)、コンクリート、セメント、石灰、石こう他(16)、基礎金属、加工金属製品(17)、機械、装置(18)、電氣的及び光学的装置(19)、その他輸送装置(22)、他の分類に属さない製造業(23)、再生業(24)、建設(28)、卸売業、小売業、並びに自動車、オートバイ、個人所持品及び家財道具の修理業(29)、ホテル、レストラン(30)、輸送、倉庫、通信(31)、金融、保険、不動産、賃貸(32)、情報技術(33)、エンジニアリング、研究開発(34)、その他専門的サービス(35)、公共行政(消防、警察、国防を除く)(36)、教育(37)、医療及び社会事業(38)、その他社会的・個人的サービス(ただし、宗教団体の活動及び政治団体の活動を除く)(39)の以上 29分野まで認定されています。

## (3) 情報セキュリティ分野の審査・登録事業

2014年度はISO27001(情報セキュリティマネジメントシステム)で7件の新規申請があり、累計申請登録件数は149件となりました。また、ISO20000(ITサービスマネジメントシステム)については、新規申請が1件あり、累計申請登録件数は5件となりました。

IT関連企業のみならず、一般企業でも個人情報漏えいなどのセキュリティ管理問題が大きな課題となっていますので、引き続き、重点分野として注力していきます。

## (4) その他の審査登録事業

ISO20252(製品認証サービス:市場・世論・社会調査-用語及びサービス要求事項)は国内唯一の認証機関として認定を受け、認証サービスを展開しています。2014年度は2件の新規申請があり、累計申請登録件数は8件となりました。

2013年度から開始したISO39001(道路交通安全マネジメントシステム)は、2014年度は1件の新規申請があり、累計申請登録件数は2件となりました。

## (5) 新規事業

2014年度は、既存のマネジメントシステムに顧客要望に応じた追加審査を行う、カスタマイズ型審査「アドオン審査サービス」の開発が完了し、普及を開始しました。

## (6) 審査員体制の強化

審査における質の維持・向上という顧客のニーズに対応するため、各マネジメントシステムの審査員の採用、育成を継続的に行っていますが、特に、食品安全分野の積極的な申請登録を受け、そのニーズに対応すべく、関連の審査員確保、養成に注力して、審査員体制の強化を図っています。

審査品質の継続的な向上のため、品質、環境、労働安全衛生、情報セキュリティ、食品安全のそれぞれの分野で審査技術会議を積極的に開催しました。

## (7) 顧客サービス(CS)の強化

### ① 審査登録説明会の実施

受審組織および受審希望組織に対するCSの一環として、審査登録説明会を全国で計47回開催し、延べ500名超が参加しました。

### ② 事例研究会の実施

受審組織の交流と研鑽のため、事例研究会を東京、大阪、名古屋、浜松、福岡、仙台で計8回開催し、800名超が参加しました。

### ③ 規格改定説明会の実施

ISO27001規格改定の最終年度となる2014年度は、全国4回の規格移行説明会を実施しました。また、2015年度のISO9001とISO14001規格改定に向けた、既存登録者をはじめとする希望組織に対して、規格改訂の説明会を、CD、DIS段階から積極的に情報提供を行い、延べ全国で4回開催し、900名を超える参加者へ、スムーズな移行対応に向けたサポートを展開しました。

## 9-2. 温室効果ガス審査・検証分野

産業界および企業、団体の課題とニーズおよび2014年度 重点活動テーマに基づき、地球温暖化対策センター(JMACC)では、次のように温室効果ガス審査・検証分野の活動を推進しました。

### (1) 二国間クレジット制度の審査・検証活動

JMACC(日本能率協会地球温暖化対策センター)は、海外におけるCDM(Clean Development Mechanism)の審査・検証経験を活かし、二国間クレジット制度のパラオにおける太陽光発電設備導入プロジェクトの審査を実施しました。二国間クレジットとは、「途上国などへ低炭素技術や製品・システム・サービス・インフラ等の普及や対策実施」を通じ、実現した温室効果ガスの排出削減、吸収への貢献を定量的に評価し、日本の貢献分として活用する仕組みです。

二国間クレジット制度の審査・検証活動に加え、2011年度から4年連続でMRV(Measurement/ Reporting/ Verification)体制構築支援活動を実施し、途上国等を訪問しました。2014年度はアフリカ2か国においてMRV体制構築支援を実施し、二国間クレジット制度の普及、推進に取り組みました。また、二国間クレジット制度の方法論の適用可能性審査を実施し、モンゴルの審査においては現地へ赴き方法論の審査を実施しました。

### (2) 企業のCO<sub>2</sub>排出量の審査・検証、及びCSRレポート検証活動

ASSET(Advanced technologies promotion Subsidy Scheme with Emission reduction Targets)制度、及び、J-クレジット制度は、ISO14065(温室効果ガス妥当性確認・検証機関)の検証機関として公益財団法人日本適合性認定協会(JAB)に認定された機関のみが審査・検証を行うことができる制度であり、2014年度も引き続き審査・検証を実施しました。東京都排出量取引制度、埼玉県目標設定型排出量取引制度においても継続して検証を実施しました。また、企業の情報開示に対する要求に応え、CSR報告書、CO<sub>2</sub>排出量、環境情報など開示された情報に対しての第三者意見、検証、妥当性確認を実施しました。

### (3) カーボン・オフセットの認証

カーボン・オフセット制度は、ISO14065の検証機関としてJABに認定された機関のみが認証を行うことができる制度であり、2014年度も引き続き認証を実施しました。

JMACCは、ISO14065の認定、及び、国連からCDMの審査・検証が実施可能な機関(DOE)としての認定、双方を継続しています。年間を通して、公正、中立な第三者審査・検証活動を行い、顧客から高い評価を得ました。

#### JMACC 2014年度 検証実績

制度	審査・検証種類	対象国、プロジェクト、業種等
二国間クレジット制度	①妥当性確認審査 ②MRV体制構築支援 ③方法論の適用可能性審査	①パラオ ②ケニア、エチオピア ③モンゴル、その他(文書審査)
①ASSET制度 ②東京都排出量取引制度 埼玉県目標設定型排出量取引制度 ③J-クレジット制度 (排出削減、森林管理プロジェクト) ④CSR報告書、CO <sub>2</sub> 排出量、環境情報	①削減目標年度検証 ②基準年、年度検証 ③妥当性確認、検証 ④第三者意見、検証、妥当性確認	①一般及びサービス業 ②製造業、一般及びサービス業、都、県の事業場等 ③一般及びサービス業、森林組合、地方自治体等 ④一般及びサービス業
カーボン・オフセット制度	認証	一般及びサービス業、製造業等

## 9-3. ISO研修分野

---

産業界および企業、団体の課題とニーズ、2014年度重点活動テーマに基づき、ISO研修分野の活動を次のように推進しました。

### (1) 食品安全分野のマネジメントシステム導入・運用の支援

異物混入事故や誤表示等の問題発生を受けて、消費者がより一層の食品安全を求めています。それに伴い、食品関連企業においては、GFSI(Global Food Safety Initiative)のベンチマーク規格であるFSSC22000の認証取得への関心が急速に高まっています。そこで2014年度は、既存のFSSC22000関連のセミナーの内容を見直し、又は新規開発して最新情報の提供を積極的に行いました。

特に、公開研修では「FSSC22000内部監査員養成コース」、「FSSC22000規格解説・システム構築シリーズ」、「フードセーフティ&フードディフェンス対策推進セミナー」、「食品工場における設備総点検・対応セミナー」を実施、加えて「食品安全法規制セミナー」「景品表示法・食品表示法改正対応基礎セミナー」を実施しました。講師派遣研修においては「FSSC22000ギャップ診断」、「FSSC22000規格解説」、「FSSC22000内部監査員養成」及び「HACCP基礎・構築」の各プログラムの実施を通して、食品安全のマネジメントシステムの導入及び効果的な運用を支援しました。

更に「第11回食品安全シンポジウム」(FOODEX JAPAN 2015と同時開催)を2015年3月3日～4日に幕張メッセにて開催し、「FSSC22000」、「ハラール対応」、「フードディフェンス」、「食品表示」の4テーマに絞って、食の安全の最新動向及び企業事例を提供しました。

### (2) ISOマネジメントシステムの有効活用、効率化支援

わが国のISOマネジメントシステムの第三者認証制度が始まってから20年以上が経過し、現在では延べ80,000件にも及ぶ組織の認証・登録が普及・浸透しています。

その中で特に普及件数が多いISO9001(QMS:品質マネジメントシステム)及びISO14001(EMS:環境マネジメントシステム)の両規格は2015年に大幅な改定が予定されています。そこで2014年度は規格改定の方向性やドラフト段階での規格要求内容に関する研修を実施しました。

公開研修では「ISO/DIS9001規格改定セミナー」及び「ISO/DIS14001規格改定セミナー」を東京、大阪、名古屋で開催し、多くの方々が参加しました。また規格改定内容を様々な切り口から理解してもらえるよう「MSS共通テキストに沿ったQMS/EMS統合システム対応セミナー」、「キーワードで読み解くISO/DIS9001理解セミナー」を実施しました。今回の改定は「リスク及び機会」を明確にすることが既に決まっていることから、「品質のリスクと機会のとらえ方セミナー」、「リスクと機会のとらえ方セミナー」、「ISO9001/14001が求めるリスク対応セミナー」を新規開発し実施しました。

なお規格改定については、ISO/IEC27001(情報セキュリティマネジメントシステム)が既に2013年に規格改定されており、2015年9月までに新規格へ移行することが国際ルールで決定しています。そのため「JIS Q 27001:2014規格改定対応セミナー」、「JATA公認ISMS内部監査員養成コース」、及び「ISMS/情報セキュリティ関連法規制と実務対策セミナー」を実施し、スムーズな移行対策に活用いただきました。

「第9回ISOマネジメントシステム事例活用大会」は、7審査機関の共催で、2月26日～27日の2日間グランパーク カンファレンスホールにて開催しました。「ISO9001規格改定」、「ISO14001規格改定」、「有効性のある内部監査」、「統合マネジメントの活用」の4テーマで最新動向や活用事例の紹介を通じて、組織のISOマネジメントシステムの有効活用と業務の効率化を支援しました。

## 監査報告

一般社団法人日本能率協会  
代表理事 山口 範雄 殿

平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行、事業報告及び計算関係書類に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告致します。

### 1. 監査の方法及びその内容

私達は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記及びこれらの附属明細書）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### (2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成 27 年 5 月 15 日

一般社団法人日本能率協会

監事 網谷 駿介



監事 水野 義雄





---

## 2014年度 事業報告書

2015年 5月18日 第1版

一般社団法人日本能率協会  
法人経営センター

〒105-8522 東京都港区芝公園三丁目1番22号  
TEL 03(3434)1246  
<http://www.jma.or.jp>

---

**JMA** 経営革新を推進する  
一般社団法人日本能率協会